団体名	公益財団法人三重県農林水産支援センター

【経営基本情報】

○団体の基本情報

所在地	松阪市嬉野川北町５３０		
HPアドレス	http://www.aff-shien-mie.or.jp/		
電話番号	0598-48-1225	FAX番号	0598-42-8221
設立年月日	昭和36年5月18日財団法人三重県農林水産開発機械公社として設立。昭和46年4月1日財団法人三重県農業開発公社へと改組。 平成13年4月1日財団法人三重県農林漁業後継者育成基金、財団法人三重県林業従事者対策基金と統合し改称。平成24年4月1日公益財団法人へ移行。		
代表者	理事長　林　敏一	県所管部等	農林水産部
県出資額	1,825,000,000 円	県出資割合	80.2%
団体の目的	三重県内における農林水産業の担い手の確保、育成を図るとともに農家、林家及び漁家の経営の合理化や就業環境の改善及びその社会的経済的地位の向上並びに農林水産業の経営基盤の強化を図り、併せて農林水産業の流通、加工及び利用の増進、改善を図ることにより、本県農林水産業及び農山漁村の安定的かつ健全な発展に資することを目的とする。		

○主な事業内容

［事業規模］　（単位：千円）

事業名		平成24年度	平成25年度	平成26年度	備考
(1)	経営支援事業	269,729	112,258	131,812	
	全事業合計に占める割合	52.9%	35.4%	46.8%	
(2)	担い手支援事業	153,998	123,978	123,808	
	全事業合計に占める割合	30.2%	39.1%	44.0%	
(3)	需要創造事業	62,937	80,575	25,979	
	全事業合計に占める割合	12.3%	25.4%	9.2%	
(4)	(1)～(3)以外の事業	23,555	0	0	
	全事業合計に占める割合	4.6%	0.0%	0.0%	
全事業合計		510,219	316,811	281,599	事業費
	全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

［事業の概要］

(1)　農地の借入・貸付及び農地の買入・売渡を行う農地中間管理事業及び集落営農組織経営力強化支援
(2)　農林水産業への新規就業・就職のための研修、相談及び労働環境改善への支援等
(3)　県産農林水産物の安心食材表示制度の認定、「みえの食」魅力創発の促進支援

○財務概況

			（単位：千円）	平成24年度	平成25年度	平成26年度
正味財産増減計算書	経常収益		(a)	488,584	344,670	335,094
	経常費用		(b)	539,527	338,805	297,805
	当期経常増減額		(c)＝(a)－(b)	△ 50,943	5,865	37,289
	当期経常外増減額 （経常外収益－経常外費用）		(d)	△ 63	148,005	2,439
	当期一般正味財産増減額		(e)＝(c)＋(d)	△ 51,006	153,870	39,728
	当期指定正味財産増減額		(f)	△ 339,877	△ 325,632	△ 22,776
	当期正味財産増減額合計		(g)＝(e)＋(f)	△ 390,883	△ 171,762	16,952
貸借対照表	資産			3,162,676	2,744,614	2,752,089
		負債	(h)	911,892	665,592	656,115
			指定正味財産 (i)	2,341,588	2,015,956	1,993,180
			一般正味財産 (j)	△ 90,804	63,066	102,794
		正味財産	(k)＝(i)＋(j)	2,250,784	2,079,022	2,095,974
	負債・正味財産合計		(l)＝(h)＋(k)	3,162,676	2,744,614	2,752,089

団体名	公益財団法人三重県農林水産支援センター

○財務に関する主な指標

	指標	計算式	平成24年度	平成25年度	平成26年度
安定性	正味財産比率	正味財産／(負債＋正味財産)	71.2%	75.7%	76.2%
	借入金依存率	借入金／(負債＋正味財産)	7.2%	3.1%	3.1%
	経常比率	経常収益／経常費用	90.6%	101.7%	112.5%
	自己収益比率	自己収益／経常収益	56.7%	45.6%	47.9%
収益性	当期経常増減率	当期経常増減額／経常収益	△ 10.4%	1.7%	11.1%
	総資産当期経常増減率	当期経常増減額／(負債＋正味財産)	△ 1.6%	0.2%	1.4%
効率性	人件費比率	人件費／経常費用	47.0%	40.7%	37.2%
	管理費比率	管理費／経常費用	5.4%	6.5%	5.4%

○役職員の状況　（※派遣職員は含まない）

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	備考
常勤役員	2 人	2 人	2 人	
うち、県退職者	1 人	1 人	1 人	H26平均年齢※:　一 歳
うち、県派遣	1 人	1 人	1 人	H26平均年収※:　法人の役員の勤務及び給与等に関する規程による
常勤正規職員	14 人	10 人	9 人	
うち、県退職者	0 人	0 人	0 人	H26平均年齢※:　50.2 歳
うち、県派遣	4 人	4 人	4 人	H26平均年収※:　6,893 千円
その他職員	19 人	17 人	18 人	H26 嘱託:16人　業務補助2人
うち、県退職者	6 人	4 人	2 人	

○県からの財政的支援など

（単位:千円）	平成24年度	平成25年度	平成26年度
委託料	138,851	123,461	77,819
補助金・助成金	39,804	34,182	91,602
負担金			
借入金(期中に借り入れた額の合計)			
その他県支出金(追加出資額等)			
計	178,655	157,643	169,421
借入金残高(期末残高)	55,729	55,729	55,729
債務保証額(期末残高)			
損失補償限度額	73,304	83,304	72,556
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)	16,667	28,084	28,843

○団体の目標達成状況等

●中長期経営計画の策定の有無

有	計画期間	平成22年度～平成26年度	無	策定予定時期	

●中長期経営計画による目標及びその達成状況

目標	農林水産業の担い手確保・育成、事業体や経営体の経営安定、安全で安心な生産物の安定的供給を図るため、担い手確保・育成支援や経営発展支援に取り組む。また、経営収支の改善に向けた取組を行う。
実績	担い手確保・育成支援で研修や定着に向けた事業を実施したが、経済状況の変化もあり目標に達しなかった。経営改善については、組織体制の見直しによる人件費の削減や管理経費の縮減を行った。

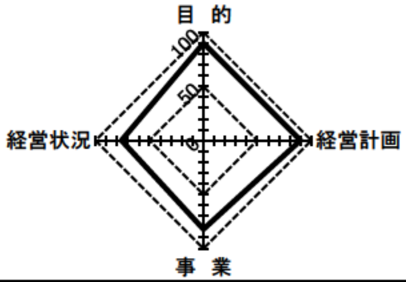
●年次事業計画による達成目標

定性目標	平成26年度目標	第2期中期計画の最終年であり、経営の安定も含め目標に向けた取組を行う。 また、平成27年度以降の中期経営計画を策定する。
	平成26年度実績	担い手確保・育成支援による就業人数は、研修の参加があまり就業に繋がらず目標を達成できなかった。集落営農組織への支援は、計画どおりであったが、安心食材の認定件数も目標に達しなかった。また、経営改善については、経費の縮減等により改善することができた。
	平成27年度目標	新たに策定した第3期中期計画に基づき、引き続き農林水産業の担い手確保・育成、農地中間管理事業等を推進するとともに、経営の安定も含め目標に向けた取組を行う。

	指標	数値目標	単位		平成25年度	平成26年度	平成27年度
定量目標	支援センターが農林水産業への就業・就職をサポートした者の数	1,150	人	目標	—	—	1,150
				実績	—	—	
	農地中間管理事業による農地の担い手集積面積	780	ha	目標	—	—	780
				実績	—	—	
	みえの安心食材表示制度認定件数	650	件	目標	630	670	650
				実績	614	616	

団体名	公益財団法人三重県農林水産支援センター

【団体自己評価結果】



	24年度		25年度		26年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目 的	90	A	90	A	90	A
経営計画	95	A	95	A	90	A
事 業	82	B	78	B	82	B
経営状況	50	C	64	B	76	B

A(90%～100%):良好な事象や傾向がみられる
B(60%～89%):やや良好な事象や傾向がみられる
C(30%～ 59%):改善を要する
D(0%～29%):大いに改善を要する

《団体自己評価表》

1. 目的に対する評価			比率	90	評価	A
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	①	5	事業構成比率は団体の目的からみて適正か	①	
2	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	②	6	団体が設定している目標は、目的や行政目的の達成に寄与する指標となっているか	①	
3	県との役割分担を踏まえ、団体で実施するメリットがあるか	①	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか	②	
4	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	①	8	県民に対し情報公開・情報提供しているか	①	

2. 経営計画に対する評価			比率	90	評価	A
1	経営基本方針等を定め、役員・職員に浸透しているか	①	5	年次事業計画と実績との差異を分析し、改善しているか	①	
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	②	6	中長期経営計画、年次事業計画は県の方針を反映したものとなっているか	①	
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画に盛り込んでいるか	①	7	計画目標達成のため、人材育成・能力開発を行っているか	②	
4	中長期経営計画と実績との差異を分析し、計画を見直しているか	①	8	計画の実施にあたり、進捗管理の体制が十分に整備されているか	①	

3. 事業に対する評価			比率	82	評価	B
1	団体の事業全体について、成果は十分に上がっているか	②	6	内部統制は十分に実施されているか	①	
2	事業毎に目標を設定しているか	①	7	危機管理体制は十分に整備されているか	②	
3	目標の達成状況を評価・活用しているか	②	8	組織体制は十分に整備されているか	①	
4	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	①	9	管理費比率及び人件費比率は適正か	②	
5	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	①	10	事業毎に損益を分析し、活用しているか	－	

4. 経営状況に対する評価			比率	76	評価	B
1	収支の状況は健全であるか	①	6	開発用不動産等及び有価証券等の含み損益を把握しているか	①	
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	①	7	債権管理は十分か	②	
3	財務基盤についての指標は適正か	②	8	借入金は返済可能か	②	
4	収益における県への依存度は適正か	③	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか	①	
5	総資産当期経常増減率は適正か	①	10	必要な額の特定資産が設定されているか	②	

※ 回答①＝5点、②＝3点、③＝1点、④＝0点とし各部門ごとに比率を算出しています。
比率＝(合計点)／(総回答数×5点) ×100

団体名	公益財団法人三重県農林水産支援センター

《団体自己評価コメント》

	平成26年度コメント
目　的	食の安全・安心の確保、農地・森林等の国土環境・公益機能の維持保全、雇用の場の確保など、第一次産業に求められる課題が重要性を増す中、農林水産業の担い手の確保・育成、経営の安定化、農林水産物の価値創造などへの支援を行う当センターの役割は大きく、社会的要請に合致している。
経営計画	平成22年度から平成26年度までの第2期中期計画の最終年として、農林水産業の安定かつ健全な発展に寄与することを目的に担い手確保事業等を実施するとともに、経営基盤の安定に努めた。 また、平成27年度からの新たな当センターの目標となる第3期中期計画を策定した。
事　業	農林水産業の担い手の確保・育成のための研修や就業相談、就職フェア等により担い手の確保を図ったが、就職状況の変化もあり目標の65%にとどまった。集落営農組織への支援については、計画どおりであったが、新規事業の農地中間管理事業では、制度への理解を得るための時間を要したことなどにより、農地の貸付け実績は目標の2割程度となった。また、安心食材表示制度の認定件数について、新規認定件数は計画どおりであったが、既認定者の集団転作による作付面積の減少に伴う休止等の理由から件数が減少し目標の92%となった。
経営状況	経費の縮減や人件費の削減により当期経常増減額がプラスとなり、昨年に引き続き安定した経営が図られた。また、有価証券の売却による利益の確保にも努めた。次年度以降も経費の縮減に努める。

総括コメント	平成26年度が最終年の第2期中期計画に基づき、農林水産業の担い手の確保・育成、経営安定、安全・安心な食材供給などの課題に対して積極的に取り組んだ結果、一定の成果は得られたが、安心食材表示制度の認定件数では、新規認定件数は計画どおり増えたものの既認定者の集団転作による休止等により、平成25年度実績と比較して微増にとどまった。また、農林水産業への就業・就職については、就職状況の変化もあり目標に達しなかった。 一方、当センターの経営改善については、組織体制の見直しや経費の縮減等により改善が図られた。 平成26年度に策定した平成27年度からの第3期中期計画に基づき、引き続き安定的な経営を確立し、農林水産業を支援する法人として業務を推進していく。

【知事等の審査及び評価結果】

＋ :団体自己評価結果に比べて高く評価（良好な点が認められる）
ー :団体自己評価結果に比べて低く評価（課題が認められる）
空白:団体自己評価結果と概ね同じ評価

		24年度	25年度	26年度	平成26年度コメント
目　的	団体自己評価	A	A	A	担い手の確保・育成、経営の合理化、農林水産物の高付加価値化等を図ることにより、農林水産業及び農山漁村の安定的かつ健全な発展に資することを目的としており、食料自給率の向上、食の安全・安心の確保、公益的機能の維持・向上などへの期待から、その役割は重要である。
	県の評価				
経営計画	団体自己評価	A	A	A	平成22年3月に策定した「第2期中期計画」（H22～H26）の5年目であり、経営戦略計画に基づく各種事業の実施、組織計画に基づく人件費をはじめとする経費の削減、事業水準確保のため基金の一部取崩、支援センターの専門性を活かした受託事業の実施による収入確保等が図られた。
	県の評価				
事　業	団体自己評価	B	B	B	担い手の確保・育成、経営規模拡大や集落営農組織の法人化・経営の多角化、6次産業化等の事業に取り組み、一定の成果をあげているが、支援センターが実施する就業促進研修参加者のうち農林水産業に就業・就職した人数について、目標を達成することができなかった。また、平成26年度から始まった農地中間管理事業では、農業者等への理解を得ることに時間がかかり、当初計画の2割にとどまった。今後、事業の実施体制の見直しや効果的な事業推進を進めることが必要である。
	県の評価				
経営状況	団体自己評価	C	B	B	第2期中期計画に定める経営収支計画の取組を実施したところであり、育成基金・林業基金益金事業等における予算の範囲内執行や債権の売買を行ったこと等により、経常増減の部において、黒字となった。今後は第3期中期計画（H27～H30）に基づき経営の健全化を図られたい。
	県の評価				

《知事等の総括コメント》

年次事業計画による達成目標については、達成できなかった項目があったことから、的確な業務体制の見直し、効果的な推進を図る必要がある。
平成26年度から実施した農地中間管理事業については、その業務について専門性が必要であり、今後とも適切な人材の確保をする必要がある。
また、第2期中期計画に基づき、経営改善を実施し、育成基金・林業基金益金事業等において、予算の範囲内執行や債権の売買を行ったこと等により、経常増減の部において黒字となった。
こうした状況であるが、平成27年度からの第3期中期計画に基づき、引き続き事務費等の縮減、基金の一部取崩、支援センターの専門性を活かした受託事業の実施により、経営改善を実施する必要がある。

団体名	公益社団法人三重県青果物価格安定基金協会

【経営基本情報】

○団体の基本情報

所在地	津市栄町１丁目９６０番地		
HPアドレス	http://www.koueki.jp/disclosure/ma/mie_seika/index.htm		
電話番号	059-229-9124	FAX番号	059-229-6686
設立年月日	昭和46年2月14日に社団法人三重県青果物価格安定基金協会が設立。 昭和47年12月に社団法人三重県果実生産出荷安定基金協会が設立。 平成11年4月1日に両者が統合。 平成25年4月1日公益社団法人へ移行。		
代表者	会長理事　小川　英雄	県所管部等	農林水産部
県出資額	119,000,000 円	県出資割合	26.8%
団体の目的	生産者の経営支援、需要拡大等を通じて、国民の重要な食料である青果物の計画的な生産とニーズに即した供給を図り、もって国民・三重県民の食生活の向上に寄与することを目的とする。		

○主な事業内容

[事業規模(事業費等)]　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：千円）

事業名		平成24年度	平成25年度	平成26年度	備考
(1)	果実生産出荷安定対策事業	60,515	65,054	55,846	
	全事業合計に占める割合	77.6%	64.0%	57.7%	
(2)	野菜価格安定事業	15,120	30,664	31,939	
	全事業合計に占める割合	19.4%	30.2%	33.0%	
(3)	(1)～(2)以外の事業	2,318	5,877	8,972	
	全事業合計に占める割合	3.0%	5.8%	9.3%	
(4)		0	0	0	
	全事業合計に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	
全事業合計		77,953	101,595	96,757	事業費
	全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

[事業の概要]

(1)　果樹経営支援及び果樹需給均衡に関する事務

(2)　野菜関係事業についての価格補てん（国庫補助事業）及び野菜生産出荷安定法に係る事務

(3)　県内野菜、果樹振興に関する事務

○財務概況

		（単位：千円）	平成24年度	平成25年度	平成26年度
正味財産増減計算書	経常収益	(a)	78,172	125,068	117,197
	経常費用	(b)	77,953	103,994	98,457
	当期経常増減額	(c)＝(a)－(b)	219	21,074	18,740
	当期経常外増減額 （経常外収益－経常外費用）	(d)	117	0	15,413
	当期一般正味財産増減額	(e)＝(c)＋(d)	336	21,074	34,153
	当期指定正味財産増減額	(f)	0	2,503	3,214
	当期正味財産増減額合計	(g)＝(e)＋(f)	336	23,577	37,367
貸借対照表	資産		645,583	673,542	699,131
	負債	(h)	522,963	527,345	515,567
	指定正味財産	(i)	56,000	58,503	61,717
	一般正味財産	(j)	66,620	87,694	121,847
	正味財産	(k)＝(i)＋(j)	122,620	146,197	183,564
	負債・正味財産合計	(l)＝(h)＋(k)	645,583	673,542	699,131

団体名	公益社団法人三重県青果物価格安定基金協会

○財務に関する主な指標

指標		計算式	平成24年度	平成25年度	平成26年度
安定性	正味財産比率	正味財産／(負債＋正味財産)	19.0%	21.7%	26.3%
	借入金依存率	借入金／(負債＋正味財産)	0.0%	0.0%	0.0%
	経常比率	経常収益／経常費用	100.3%	120.3%	119.0%
	自己収益比率	自己収益／経常収益	8.9%	8.6%	1.3%
収益性	当期経常増減率	当期経常増減額／経常収益	0.3%	16.9%	16.0%
	総資産当期経常増減率	当期経常増減額／(負債＋正味財産)	0.0%	3.1%	2.7%
効率性	人件費比率	人件費／経常費用	7.9%	6.0%	2.5%
	管理費比率	管理費／経常費用	3.0%	2.3%	1.7%

○役職員の状況　（※派遣職員は含まない）

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	備考
常勤役員	0 人	0 人	0 人	
うち、県退職者	0 人	0 人	0 人	H26平均年齢※: 一 歳
うち、県派遣	0 人	0 人	0 人	H26平均年収※: 一 千円
常勤正規職員	2 人	2 人	0 人	
うち、県退職者	0 人	0 人	0 人	H26平均年齢※: 一 歳
うち、県派遣	0 人	0 人	0 人	H26平均年収※: 一 千円
その他職員	0 人	0 人	2 人	
うち、県退職者	0 人	0 人	0 人	業務委託職員2人

○県からの財政的支援など

（単位：千円）	平成24年度	平成25年度	平成26年度
委託料	0	0	0
補助金・助成金	5,773	3,772	150
負担金	0	0	0
借入金（期中に借り入れた額の合計）	0	0	0
その他県支出金（追加出資額等）	0	0	0
計	5,773	3,772	150
借入金残高（期末残高）	0	0	0
債務保証額（期末残高）	0	0	0
損失補償限度額	0	0	0
損失補償契約に係る債務残高（期末残高）	0	0	0

○団体の目標達成状況等

●中長期経営計画の策定の有無

有	計画期間	平成26年度～平成28年度	無	策定予定時期	

●中長期経営計画による目標及びその達成状況

目標	これまでに蓄積した基金の運用益及び事業推進費収入等の自己収入により、健全な事業の管理運営をめざす。
実績	自己収入に見合った健全な事業の管理運営を行うことができた。

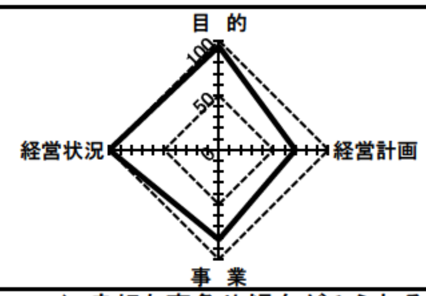
●年次事業計画による達成目標

定性目標	平成26年度目標	自己収入に見合った健全な事業の管理運営を行うことで、引き続き、野菜及び果樹の生産振興を図る。
	平成26年度実績	自己収入に見合った健全な事業の管理運営を行い、野菜及び果樹の生産振興を推進した。野菜については新たな事業を実施した。
	平成27年度目標	自己収入に見合った健全な事業の管理運営を行うことで、引き続き、新たな事業を行い、野菜及び果樹の生産振興を図る。

定量目標	指標	数値目標	単位		平成25年度	平成26年度	平成27年度
	特定野菜等産地指定数	20	産地	目標	20	20	20
				実績	19	19	

団体名	公益社団法人三重県青果物価格安定基金協会

【団体自己評価結果】



	24年度		25年度		26年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目 的	90	A	95	A	95	A
経営計画	70	B	70	B	70	B
事 業	87	B	87	B	82	B
経営状況	100	A	100	A	100	A

A(90%～100%):良好な事象や傾向がみられる
B(60%～89%):やや良好な事象や傾向がみられる
C(30%～ 59%):改善を要する
D(0%～29%):大いに改善を要する

《団体自己評価表》

1. 目的に対する評価				比率 95	評価 A
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	①	5	事業構成比率は団体の目的からみて適正か	①
2	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	①	6	団体が設定している目標は、目的や行政目的の達成に寄与する指標となっているか	①
3	県との役割分担を踏まえ、団体で実施するメリットがあるか	①	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか	①
4	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	①	8	県民に対し情報公開・情報提供しているか	②

2. 経営計画に対する評価				比率 70	評価 B
1	経営基本方針等を定め、役員・職員に浸透しているか	①	5	年次事業計画と実績との差異を分析し、改善しているか	①
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	③	6	中長期経営計画、年次事業計画は県の方針を反映したものとなっているか	①
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画に盛り込んでいるか	③	7	計画目標達成のため、人材育成・能力開発を行っているか	①
4	中長期経営計画と実績との差異を分析し、計画を見直しているか	③	8	計画の実施にあたり、進捗管理の体制が十分に整備されているか	①

3. 事業に対する評価				比率 82	評価 B
1	団体の事業全体について、成果は十分に上がっているか	②	6	内部統制は十分に実施されているか	①
2	事業毎に目標を設定しているか	②	7	危機管理体制は十分に整備されているか	②
3	目標の達成状況を評価・活用しているか	①	8	組織体制は十分に整備されているか	①
4	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	②	9	管理費比率及び人件費比率は適正か	①
5	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	①	10	事業毎に損益を分析し、活用しているか	-

4. 経営状況に対する評価				比率 100	評価 A
1	収支の状況は健全であるか	①	6	開発用不動産等及び有価証券等の含み損益を把握しているか	①
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	①	7	債権管理は十分か	①
3	財務基盤についての指標は適正か	①	8	借入金は返済可能か	①
4	収益における県への依存度は適正か	①	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか	①
5	総資産当期経常増減率は適正か	①	10	必要な額の特定資産が設定されているか	①

※ 回答①＝5点、②＝3点、③＝1点、④＝0点とし各部門ごとに比率を算出しています。
比率＝(合計点)／(総回答数×5点) ×100

団体名	公益社団法人三重県青果物価格安定基金協会

《団体自己評価コメント》

	平成26年度コメント
目　的	野菜、果実の消費者に対する安定供給並びに生産者の経営安定を図るための野菜価格安定事業及び果樹経営支援対策事業等への取組を積極的に行い、三重県の野菜、果樹の生産振興を推進する。 今後は、収量向上や、近年需要が増している加工業務用野菜に対する支援も行う。
経営計画	国の法律や指針等に基づき事業運営を行った。年度当初において収入見込み、管理費の支出計画、野菜の価格安定事業の支出計画を策定し、的確な事業の進捗管理を行うことで、計画的な経営を図っている。
事　業	年度ごとに事業の目標設定をし、評価を行っている。野菜事業において、特定野菜等産地数は増減無しであったが、一部品目で面積が減少したことから、予約数量は前年対比95%となった。新たに実施した野菜産地振興事業は、目標の2産地で活用され、活用した産地では生産効率の向上が図れた。また、果実事業では、果樹経営支援対策事業が前年度に多く実施されたことから、今年度は事業の実施が減少し、目標対比89%であった。
経営状況	管理運営については、基本財産運用益、野菜交付準備金運用益、事業推進費収入等でまかなっており、本年度も健全な管理運営ができた。

総括コメント	国の指針及び事業方針に基づき、関係機関に野菜の価格安定制度、果実需給均衡について啓発等を行い、事業活用による野菜農家の生産・経営の安定化、果樹農家の栽培品種の転換・新技術の導入に対する支援を図った。平成27年度は事業の活用による野菜面積の維持拡大並びに、果樹経営支援対策事業の利用拡大による農家経営の安定を図る。

【知事等の審査及び評価結果】

＋：団体自己評価結果に比べて高く評価（良好な点が認められる）
－：団体自己評価結果に比べて低く評価（課題が認められる）
空白：団体自己評価結果と概ね同じ評価

		24年度	25年度	26年度	平成26年度コメント
目　的	団体自己評価	A	A	A	実施事業の内容は設立目的に合致しており、国民への青果物の安定供給のため本協会の行う事業の必要性は高い。
	県の評価				
経営計画	団体自己評価	B	B	B	関係法に基づき、収支計画を作成して計画的な経営に取り組んでいることは評価できる。
	県の評価				
事　業	団体自己評価	B	B	B	特定野菜産地数については平成25年度と同数であり、中長期計画の目標達成に向けて活動を期待する。果樹経営支援対策事業については事業の周知を進めた結果、ほぼ計画通りの事業が実施できている。
	県の評価				
経営状況	団体自己評価	A	A	A	出資金等から生じる運用益を管理費に充当し、協会の運営を行い、円滑な運営を行っていることは評価できる。
	県の評価				

《知事等の総括コメント》

青果物の価格安定事業は、安全安心な青果物を安定供給し、ブランド化に積極的に取り組む生産者の経営安定に対応した産地育成の推進が重要である。野菜については野菜価格安定事業、果樹については経営支援対策事業を中心に、JA全農みえ、県内各JAおよび関係組織と連携を密にして事業実施することが重要である。

協会運営は自己収入に見合った管理運営を安定して行っている。

中長期計画の目標達成に向けて、さらなる活動を期待するとともに、今後も生産者の経営安定と産地の維持・育成に寄与できるよう継続的、計画的な取組を期待したい。

団体名	一般社団法人三重県畜産協会

【経営基本情報】

○団体の基本情報

所在地	津市桜橋一丁目649番地　農業共済会館		
HPアドレス	http://mie.lin.gr.jp		
電話番号	059-213-7512	FAX番号	059-221-0109
設立年月日	昭和31年1月30日、社団法人三重県畜産会として設立。 平成14年4月1日、社団法人三重県家畜畜産物衛生指導協会、社団法人三重県肉用子牛価格安定基金協会、社団法人三重県子豚価格安定基金協会と統合し、社団法人三重県畜産協会と名称を変更。 平成25年4月1日、一般社団法人へ移行。		
代表者	会長理事　小川　英雄	県所管部等	農林水産部
県出資額	78,300,000 円	県出資割合	47.2%
団体の目的	畜産業を営む者及びその組織する団体の経営・運営の指導、肉用子牛生産者補給金の交付等の家畜等の畜産物の価格安定対策並びに家畜の飼養管理及び保健衛生に関する技術指導を行い、その他畜産振興の事業を推進し、もって畜産の振興に寄与することを目的とする。		

○主な事業内容

[事業規模]　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：千円）

事業名		平成24年度	平成25年度	平成26年度	備考
(1)	肉用牛肥育経営安定対策	434,784	76,905	84,379	
	全事業合計に占める割合	77.7%	58.2%	49.4%	
(2)	豚緊急体制整備事業	0	0	17,398	
	全事業合計に占める割合	0.0%	0.0%	10.2%	
(3)	子牛補給金運営事業	9,422	9,090	9,090	
	全事業合計に占める割合	1.7%	6.9%	5.3%	
(4)	(1)～(3)以外の事業	115,554	46,209	60,061	
	全事業合計に占める割合	20.6%	35.0%	35.1%	
全事業合計		559,760	132,204	170,928	経常費用（事業費＋管理費）
	全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

[事業の概要]

(1)　肉用牛肥育経営の収益性が悪化した場合、粗収益と生産費の差額の一部を補てんし、畜産経営の安定を図る。
(2)　畜舎等の消毒、母豚の予防接種など防疫体制を強化すると共に、PEDのまん延・再流行の防止を図る。
(3)　肉用子牛の再生産を確保することを目的に、子牛の売買価格が基準を下回った場合に補給金を交付する。
(4)　家畜防疫関連事業や畜産業に対する消費者の理解醸成を図り、畜産物の消費拡大を図る。

○財務概況

		（単位：千円）	平成24年度	平成25年度	平成26年度
正味財産増減計算書	経常収益	(a)	556,349	995,094	167,763
	経常費用	(b)	559,760	132,204	170,928
	当期経常増減額	(c)＝(a)－(b)	△ 3,411	862,890	△ 3,165
	当期経常外増減額 （経常外収益－経常外費用）	(d)	0	△ 867,483	117
	当期一般正味財産増減額	(e)＝(c)＋(d)	△ 3,411	△ 4,593	△ 3,048
	当期指定正味財産増減額	(f)	0	0	1,729,518
	当期正味財産増減額合計	(g)＝(e)＋(f)	△ 3,411	△ 4,593	1,726,470
貸借対照表	資産		1,355,673	1,176,693	2,002,075
	負債	(h)	1,326,895	1,152,508	251,420
	指定正味財産	(i)	0	0	1,729,518
	一般正味財産	(j)	28,778	24,185	21,137
	正味財産	(k)＝(i)＋(j)	28,778	24,185	1,750,655
	負債・正味財産合計	(l)＝(h)＋(k)	1,355,673	1,176,693	2,002,075

団体名	一般社団法人三重県畜産協会

○財務に関する主な指標

	指標	計算式	平成24年度	平成25年度	平成26年度
安定性	正味財産比率	正味財産／(負債＋正味財産)	2.1%	2.1%	87.4%
	借入金依存率	借入金／(負債＋正味財産)	0.0%	0.0%	0.0%
	経常比率	経常収益／経常費用	99.4%	752.7%	98.1%
	自己収益比率	自己収益／経常収益	4.4%	2.1%	14.2%
収益性	当期経常増減率	当期経常増減額／経常収益	△ 0.6%	86.7%	△ 1.9%
	総資産当期経常増減率	当期経常増減額／(負債＋正味財産)	△ 0.3%	73.3%	△ 0.2%
効率性	人件費比率	人件費／経常費用	8.8%	34.7%	24.7%
	管理費比率	管理費／経常費用	5.1%	20.0%	2.2%

○役職員の状況 （※派遣職員は含まない）

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	備考
常勤役員	1 人	1 人	1 人	
うち、県退職者	0 人	0 人	0 人	H26平均年齢※: － 歳
うち、県派遣	0 人	0 人	0 人	H26平均年収※: 総会決議額により支給
常勤正規職員	7 人	6 人	5 人	
うち、県退職者	0 人	0 人	0 人	H26平均年齢※: 41.8 歳
うち、県派遣	0 人	0 人	0 人	H26平均年収※: 4,200 千円
その他職員	6 人	5 人	6 人	嘱託職員３人、臨時職員１名、パート職員２名
うち、県退職者	1 人	1 人	1 人	

○県からの財政的支援など

（単位：千円）	平成24年度	平成25年度	平成26年度
委託料	48,603	3,429	3,465
補助金・助成金	10,312	778	13,019
負担金			
借入金（期中に借り入れた額の合計）			
その他県支出金（追加出資額等）			
計	58,915	4,207	16,484
借入金残高（期末残高）			
債務保証額（期末残高）			
損失補償限度額			
損失補償契約に係る債務残高（期末残高）			

○団体の目標達成状況等

●中長期経営計画の策定の有無

有	計画期間	平成26年度～平成28年度	無	策定予定時期	

●中長期経営計画による目標及びその達成状況

目標	畜産経営を取り巻く経済状況が厳しい中で、消費者に良質な畜産物を安定的に供給するために、経営の安定化を図る。
実績	肉用牛経営、養豚経営を主として市況等の外部要因による経営への影響を回避できるよう関係機関の協力も得ながら国の施策である補てん事業を実施した。

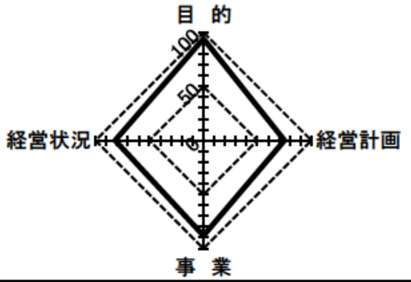
●年次事業計画による達成目標

定性目標	平成26年度目標	肉用牛及び養豚関連事業の実施により、手数料の確保に努め協会の経営の安定化を図り、もって肉用牛農家・養豚農家の経営安定に貢献する。
	平成26年度実績	肉用牛及び養豚関連事業の実施により、手数料の確保に努めたことで、協会の財源確保に寄与するとともに、肉用牛農家・養豚農家の経営安定に貢献した。
	平成27年度目標	引き続き、前年度までの事業を実施するとともに業務見直しおよび人件費等の経費削減に努める。

	指標	数値目標	単位		平成25年度	平成26年度	平成27年度
定量目標	肉用子牛生産者補給金制度登録頭数	2,944	頭	目標	2,944	2,944	2,944
				実績	2,869	2,985	
	肉用牛肥育経営安定対策事業登録頭	11,000	頭	目標	11,000	11,000	11,000
				実績	12,150	11,785	
	ホームページアクセス数	600,000	件	目標	600,000	600,000	600,000
				実績	481,404	623,193	

団体名	一般社団法人三重県畜産協会

【団体自己評価結果】



	24年度		25年度		26年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目 的	94	A	94	A	94	A
経営計画	60	B	70	B	75	B
事 業	80	B	84	B	88	B
経営状況	86	B	92	A	82	B

A(90%～100%):良好な事象や傾向がみられる
B(60%～89%):やや良好な事象や傾向がみられる
C(30%～ 59%):改善を要する
D(0%～29%):大いに改善を要する

《団体自己評価表》

1. 目的に対する評価				比率 94	評価 A
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	①	5	事業構成比率は団体の目的からみて適正か	－
2	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	①	6	団体が設定している目標は、目的や行政目的の達成に寄与する指標となっているか	②
3	県との役割分担を踏まえ、団体で実施するメリットがあるか	①	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか	①
4	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	①	8	県民に対し情報公開・情報提供しているか	①

2. 経営計画に対する評価				比率 75	評価 B
1	経営基本方針等を定め、役員・職員に浸透しているか	①	5	年次事業計画と実績との差異を分析し、改善しているか	②
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	①	6	中長期経営計画、年次事業計画は県の方針を反映したものとなっているか	①
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画に盛り込んでいるか	②	7	計画目標達成のため、人材育成・能力開発を行っているか	②
4	中長期経営計画と実績との差異を分析し、計画を見直しているか	②	8	計画の実施にあたり、進捗管理の体制が十分に整備されているか	②

3. 事業に対する評価				比率 88	評価 B
1	団体の事業全体について、成果は十分に上がっているか	①	6	内部統制は十分に実施されているか	①
2	事業毎に目標を設定しているか	①	7	危機管理体制は十分に整備されているか	②
3	目標の達成状況を評価・活用しているか	①	8	組織体制は十分に整備されているか	①
4	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	①	9	管理費比率及び人件費比率は適正か	②
5	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	①	10	事業毎に損益を分析し、活用しているか	②

4. 経営状況に対する評価				比率 82	評価 B
1	収支の状況は健全であるか	④	6	開発用不動産等及び有価証券等の含み損益を把握しているか	①
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	①	7	債権管理は十分か	①
3	財務基盤についての指標は適正か	②	8	借入金は返済可能か	①
4	収益における県への依存度は適正か	①	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか	①
5	総資産当期経常増減率は適正か	②	10	必要な額の特定資産が設定されているか	①

※ 回答①＝5点、②＝3点、③＝1点、④＝0点とし各部門ごとに比率を算出しています。
比率＝（合計点）／（総回答数×5点） ×100

団体名	一般社団法人三重県畜産協会

《団体自己評価コメント》

	平成26年度コメント
目　的	畜産経営は、家畜の改良等による生産性の向上や飼養環境の改善など経営者自身もしくは技術の革新等により家畜の生産性をあげているものの、生産費の60%を占める飼料費などは、海外の原料生産状況や為替相場による影響が大である。このような不安定要素のある畜産経営者に対し、価格の補てん、スキルアップを図るセミナー等の開催などを通じて経営の支援を行い、良質な畜産物を社会に提供することが目的である。
経営計画	国や県の施策に基づき的確な支援を生産者に付与するとともに、消費者に対しては畜産の理解を深めるとともに畜産物の消費拡大に努めることにより、畜産の川上から川下までの広い支援に取り組む。
事　業	県及び関係団体と連携を図り、前年度に引き続き畜産物価格安定対策など効果的な経営支援対策を実施するとともに、安全･安心な畜産物の生産に対し積極的に支援し、国産飼料の利活用による食料自給率の向上及び生産コスト低減対策、環境に配慮した循環型畜産経営体の育成を進め、家畜衛生面においては、HACCP農場推進や自衛防疫を推進し家畜伝染病等の疾病対策に取り組んだ。
経営状況	当期正味財産の増減額は△3,048千円となり、前年度に比べ1,500千円ほど収支改善を図ることが出来たが依然として赤字決算である。今後も管理費等の削減に努めさらに改善を図る。

総括コメント	当協会は、畜産経営体のニーズに対応した支援指導に加え、自衛防疫の推進による口蹄疫･鳥インフルエンザ等の家畜伝染病の発生予防や飼料用稲の種籾の取り扱いの他、畜産経営の収益性低下に対しては、補てん金の交付等により、その安定化に努めている。また、消費者の食の安全に対する関心の高まりに対応するため、県の畜産行政並びに関係団体と一体となり、生産から消費に至る総合的な支援指導活動の強化を図っていく。

【知事等の審査及び評価結果】

＋ :団体自己評価結果に比べて高く評価（良好な点が認められる）
－ :団体自己評価結果に比べて低く評価（課題が認められる）
空白:団体自己評価結果と概ね同じ評価

		24年度	25年度	26年度	平成26年度コメント
目　的	団体自己評価	A	A	A	生産･飼養技術、経営、家畜伝染病等の防疫･疾病対策等について県内畜産農家や関係団体に対し支援･指導を行うとともに畜産農家を取り巻く環境が厳しいなか、各種制度を適切に運営することで畜産物の安定供給に寄与している。
	県の評価				
経営計画	団体自己評価	B	B	B	各種基金を適切に運営し生産者の安定的な経営継続を支援している。また、中期計画に掲げているように生産から消費まで幅広い活動が求められていることを機会に新たな収入確保の取組についても検討されたい。
	県の評価				
事　業	団体自己評価	B	B	B	生産者の経営支援･指導だけでなく、国産飼料の普及による食料自給率の向上にも取り組んでいる。また、家畜伝染病等の疾病対策としてHACCP農場の推進や自衛防疫を指導することにより、安全･安心な畜産物の生産に積極的に支援している。
	県の評価				
経営状況	団体自己評価	B	A	B	平成25年度は事業期間満了で基金取崩金を経常収益として計上し当期経常増減額がプラスに転じたものの平成26年度は赤字決算であり、平成25年度も含め近年、協会の経営状況は厳しい。今後も経費削減に取り組むとともに新たな収入確保の取組についても検討願いたい。
	県の評価				

《知事等の総括コメント》

畜産農家が抱える課題が増えるとともに、畜産協会の幅広い知識とこれまで積み上げられてきた経験が求められている。このため、中期計画に掲げているように畜産の生産から消費まで幅広い活動と支援に取り組まれることを期待する。

経営状況については経費削減に努めているが赤字決算であることから、新たな収入確保の取組についても検討するなど更なる経営改善に取り組まれたい。

畜産物の安定供給に貢献している協会の存在意義は大きく、今後も畜産農家の経営安定化に積極的に取り組まれることを期待する。

団体名	株式会社三重県松阪食肉公社

【経営基本情報】

○団体の基本情報

所在地	松阪市大津町上金剛９９３－１		
HPアドレス	http:/www.mie-msk.co.jp		
電話番号	0598-51-1411	FAX番号	0598-51-1413
設立年月日	昭和50年9月9日		
代表者	代表取締役社長　山中　光茂	県所管部等	農林水産部
県出資額	32,396,000 円	県出資割合	32.4%
団体の目的	肉畜のと畜解体を行うことにより安全・安心な食肉を供給する。		

○主な事業内容

[事業規模]　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：千円）

事業名		平成24年度	平成25年度	平成26年度	備考
(1)	肉畜のと畜解体	258,083	256,072	260,130	
	全事業合計に占める割合	66.5%	65.8%	63.8%	
(2)	松阪牛システム業務	82,099	85,172	93,217	
	全事業合計に占める割合	21.2%	21.9%	22.9%	
(3)	枝肉の受託冷蔵保管	23,292	22,731	27,249	
	全事業合計に占める割合	6.0%	5.8%	6.7%	
(4)	(1)～(3)以外の事業	24,452	25,270	27,017	
	全事業合計に占める割合	6.3%	6.5%	6.6%	
全事業合計		387,926	389,245	407,613	売上高
	全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

[事業の概要]

(1)　肉畜のと畜解体

(2)　松阪牛個体識別管理システム業務受託及び枝肉のネットオークション

(3)　枝肉の受託冷蔵保管

(4)　施設利用料、手数料等

○財務概況

				（単位：千円）	平成24年度	平成25年度	平成26年度
損益計算書	売上高			(a)	387,926	389,245	407,613
	売上原価			(b)	419,268	416,381	426,245
	販売費・一般管理費			(c)	66,124	66,843	69,504
	営業損益			(d)＝(a)－(b)－(c)	△ 97,466	△ 93,979	△ 88,136
	経常損益（営業損益＋営業外収益－営業外費用）				△ 70,990	△ 72,927	△ 69,871
	当期純損益（経常損益＋特別利益－特別損失－法人税等）				63	△ 2,863	54
貸借対照表	資産				887,028	863,186	874,748
		負債		(e)	216,723	195,744	207,253
			資本金（基本金）	(f)	100,000	100,000	100,000
			剰余金（累積欠損金）等	(g)	570,305	567,442	567,495
		純資産		(h)＝(f)＋(g)	670,305	667,442	667,495
	負債・純資産合計			(i)＝(e)＋(h)	887,028	863,186	874,748

団体名	株式会社三重県松阪食肉公社

○財務に関する主な指標

	指標	計算式	平成24年度	平成25年度	平成26年度
安定性	自己資本比率	純資産／（負債＋純資産）	75.6%	77.3%	76.3%
	流動比率	流動資産／流動負債	497.5%	670.7%	593.8%
	借入金依存率	借入金残高／（負債＋純資産）	0.0%	0.0%	0.0%
収益性	売上高営業利益率	営業利益／売上高	△ 25.1%	△ 24.1%	△ 21.6%
	総資産経常利益率	経常利益／資産合計	△ 8.0%	△ 8.4%	△ 8.0%
効率性	人件費比率	人件費／売上高	74.6%	74.1%	71.3%
	管理費比率	販売費・一般管理費／売上高	17.0%	17.2%	17.1%

○役職員の状況　（※派遣職員は含まない）

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	備考
常勤役員	1 人	1 人	1 人	
うち、県退職者	0 人	0 人	1 人	H26平均年齢※: － 歳
うち、県派遣	0 人	0 人	0 人	H26平均年収※: 定款第27条による報酬
常勤正規職員	32 人	32 人	35 人	
うち、県退職者	0 人	0 人	0 人	H26平均年齢※: 43 歳
うち、県派遣	0 人	0 人	0 人	H26平均年収※: 5,584 千円
その他職員	14 人	14 人	11 人	臨時職員11名
うち、県退職者	0 人	0 人	0 人	

○県からの財政的支援など

（単位：千円）	平成24年度	平成25年度	平成26年度
委託料	0	12,131	9,103
補助金・助成金	38,250	38,250	38,250
負担金	0	0	0
借入金（期中に借り入れた額の合計）	0	0	0
その他県支出金（追加出資額等）	0	0	0
計	38,250	50,381	47,353
借入金残高（期末残高）	0	0	0
債務保証額（期末残高）	0	0	0
損失補償限度額	0	0	0
損失補償契約に係る債務残高（期末残高）	0	0	0

○団体の目標達成状況等

●中長期経営計画の策定の有無

有	計画期間	平成25年度～平成27年度	無	策定予定時期	

●中長期経営計画による目標及びその達成状況

目標	平成26年度計画目標 と畜解体稼働率83%、適正な人員配置45名（臨時13名）、枝肉品質豚格落率0.1%未満、 松阪牛証明書発行率65%、シール利用率65%、オークション牛出品頭数170頭、適正な資金運用150百万円
実績	平成26年度計画実績 と畜解体稼働率81.5%、適正な人員配置46名（臨時11名）、枝肉品質豚格落率0.28% 松阪牛証明書発行率67.8%、シール利用率50.8%、オークション牛出品頭数122頭、適正な資金運用150百万円

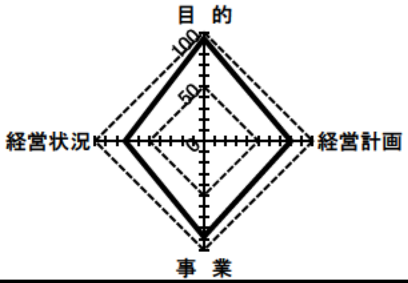
●年次事業計画による達成目標

定性目標	平成26年度目標	と畜頭数の確保に努めるとともに松阪牛個体識別管理システム関連の適正な運用を進める。また、クレーム率の低下など経費の削減を図ることで健全な運営をめざし、と畜業務外の収入を展開し経営改善を図る。
	平成26年度実績	全国的なPEDの発生により、平成26年度における全国の豚と畜頭数は前年比94.7%に減少した。本県においても18戸の農場で発生したが、対策を行った結果、と畜頭数81,334頭と減少を最小限にとどめることができた。牛については、7,279頭（前年比104.6%）と平成20年以降初めて前年を上回ることができた。
	平成27年度目標	と畜頭数の確保に努めるとともに松阪牛登録システム関連事業の適正な運用を進める。また、と畜解体技術の向上による弁償費の削減などの経費削減に取り組むことで、経営改善を図る。

	指標	数値目標	単位		平成25年度	平成26年度	平成27年度
定量目標	牛と畜頭数	7,400	頭	目標	7,300	7,100	7,400
				実績	6,962	7,279	
	豚と畜頭数	72,000	頭	目標	84,000	82,700	72,000
				実績	81,803	81,334	
	ネットオークション取引数	100	頭	目標	170	170	100
				実績	125	122	

団体名	株式会社三重県松阪食肉公社

【団体自己評価結果】



	24年度		25年度		26年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目 的	94	A	94	A	94	A
経営計画	80	B	80	B	80	B
事 業	84	B	88	B	88	B
経営状況	73	B	73	B	73	B

A(90%～100%):良好な事象や傾向がみられる
B(60%～89%):やや良好な事象や傾向がみられる
C(30%～ 59%):改善を要する
D(0%～29%):大いに改善を要する

《団体自己評価表》

1. 目的に対する評価						比率 94 評価 A
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	①	5	事業構成比率は団体の目的からみて適正か	－
2	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	①	6	団体が設定している目標は、目的や行政目的の達成に寄与する指標となっているか	①
3	県との役割分担を踏まえ、団体で実施するメリットがあるか	①	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか	②
4	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	①	8	県民に対し情報公開・情報提供しているか	①

2. 経営計画に対する評価					比率 80 評価 B
1	経営基本方針等を定め、役員・職員に浸透しているか	②	5	年次事業計画と実績との差異を分析し、改善しているか	①
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	②	6	中長期経営計画、年次事業計画は県の方針を反映したものとなっているか	①
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画に盛り込んでいるか	①	7	計画目標達成のため、人材育成・能力開発を行っているか	②
4	中長期経営計画と実績との差異を分析し、計画を見直しているか	①	8	計画の実施にあたり、進捗管理の体制が十分に整備されているか	②

3. 事業に対する評価					比率 88 評価 B
1	団体の事業全体について、成果は十分に上がっているか	②	6	内部統制は十分に実施されているか	①
2	事業毎に目標を設定しているか	①	7	危機管理体制は十分に整備されているか	①
3	目標の達成状況を評価・活用しているか	①	8	組織体制は十分に整備されているか	①
4	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	①	9	管理費比率及び人件費比率は適正か	②
5	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	①	10	事業毎に損益を分析し、活用しているか	②

4. 経営状況に対する評価					比率 73 評価 B
1	収支の状況は健全であるか	④	6	開発用不動産等及び有価証券等の含み損益を把握しているか	－
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	①	7	債権管理は十分か	②
3	財務基盤についての指標は適正か	①	8	借入金は返済可能か	①
4	収益における県への依存度は適正か	②	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか	－
5	総資産当期経常増減率は適正か	②	10	必要な額の引当金が設定されているか	①

※ 回答①＝5点、②＝3点、③＝1点、④＝0点とし各部門ごとに比率を算出しています。
比率＝(合計点)／(総回答数×5点) ×100

団体名	株式会社三重県松阪食肉公社

《団体自己評価コメント》

	平成26年度コメント
目　的	三重県南部地域の基幹食肉処理施設として、消費者に安全安心な食肉を安定的に供給することを目的としており、また、松阪牛個体識別管理システム（以下、松阪牛登録システム）登録や証明書の発行など最高級牛肉として知られている松阪牛ブランド振興の拠点施設でもあることから、当公社の役割は、社会的要請に合致している。
経営計画	中期経営改善計画に基づき、と畜頭数の確保に努めるとともに、と畜解体技術の向上による弁償費の削減を図るなどにより、経営の安定対策を図っている。 今後の事業実施に当たっては、中期経営改善計画を基本としつつ社会情勢を勘案し適確な取組であるか検証を行いつつ実施したい。
事　業	当社の主要業務である、と畜処理業務において、牛部門は、処理頭数7,279頭（前年比104.6%）、豚部門は、81,334頭（前年比99.4%）であった。特に松阪牛の処理頭数は、4,860頭（前年比111.7%）であった。なお、松阪牛登録システム関連事業については、松阪牛の登録頭数は8,187頭と堅調な伸びで推移している。
経営状況	支出については、経費削減に努めたが、電気料の値上げや修繕費の増加などにより、前年比102.6%となった。一方、収入は、豚流行性下痢症（PED）の影響による豚と畜頭数の減少を最小限に抑えることができたことに加え、松阪牛の飼養頭数の増加により、牛と畜頭数が増加し、松阪牛登録システム関連事業での収入が増えたことなどから売上高が伸び、前年比104.7%となり、当期純利益は54千円となった。

総括コメント	豚のと畜頭数は減少したが、松阪牛の飼養頭数の増加により、牛と畜頭数が増加するとともに松阪牛登録システム関連事業での収入が増えたことなどから売上高は伸びた。一方で、経費削減に努めたが、電気代の値上がりや修繕費により経費も上がり、当期純利益は54千円となった。 引き続き厳しい状況が予想されるが、と畜頭数の確保や松阪牛登録システム関連事業の利用向上による収益性の向上に努めるとともに、と畜解体技術の向上による枝肉等の弁償費の削減を図り、経営の安定を確保したい。

【知事等の審査及び評価結果】

＋：団体自己評価結果に比べて高く評価（良好な点が認められる）
－：団体自己評価結果に比べて低く評価（課題が認められる）
空白：団体自己評価結果と概ね同じ評価

		24年度	25年度	26年度	平成26年度コメント
目　的	団体自己評価	A	A	A	県中南勢地域を中心として生産された牛・豚をと畜解体し、安全安心な食肉を安定的に供給することを目的としており、また、松阪牛登録システム関連事業を運営するなど松阪牛のブランド振興の拠点でもあることから、その役割は重要である。
	県の評価				
経営計画	団体自己評価	B	B	B	中期経営改善計画に基づき、と畜頭数の確保、松阪牛登録システム関連事業の利用向上、出荷者等からのクレーム減少による弁償費の削減などを目標として、経営の健全化に向けて、取り組んでいる。今後も引き続き、情勢変化に応じて中期経営改善計画を見直し、取組を進める必要がある。
	県の評価				
事　業	団体自己評価	B	B	B	豚のと畜頭数が減少し、中期経営改善計画の目標は達成されていないが、牛については、松阪牛の飼養頭数の増加を受けて7年ぶりにと畜頭数が増加するとともに、松阪牛登録システム関連事業でも収入増となり、一定の成果を上げている。今後も引き続き情勢の変化に対応し、効果的な事業推進を図ることが必要である。
	県の評価				
経営状況	団体自己評価	B	B	B	電気料金や修繕費などの経費増加があったが、牛のと畜頭数の増加及び松阪牛登録システム関連事業による収入増加により当期純損益は黒字となっている。今後も情勢変化に対応した中期経営改善計画の見直しにより適切な目標設定を行い、経営改善の取組を図る必要がある。
	県の評価				

《知事等の総括コメント》

平成26年度は、経費増加があったものの、豚流行性下痢症（PED）への対策を講じたことにより豚と畜頭数の減少を最小限に抑えたことに加え、牛のと畜頭数及び松阪牛登録システム関連事業収入の増加を図ったことなどにより、当期純損益は黒字を確保した。今後は、より厳しい情勢にも対応できるよう、経費削減も含めて一層の経営改善に取り組む必要がある。 県としては、中期経営改善計画の適切な見直しや、更なる経営改善が図られるように出資市町等と連携した指導・助言を行う。

団体名	株式会社三重県四日市畜産公社

【経営基本情報】

○団体の基本情報

所在地	四日市市新正四丁目19番3号		
HPアドレス	http://www.yontiku.co.jp		
電話番号	059-351-2224	FAX番号	059-352-6863
設立年月日	昭和56年2月27日		
代表者	代表取締役社長　原田　秀十志	県所管部等	農林水産部
県出資額	25,000,000 円	県出資割合	25.0%
団体の目的	家畜のと畜解体処理、部分肉加工処理、卸売市場を運営することを目的とする。		

○主な事業内容

［事業規模］　（単位：千円）

事業名		平成24年度	平成25年度	平成26年度	備考
(1)	食肉卸売市場の運営	133,853	156,922	169,166	
	全事業合計に占める割合	21.3%	23.7%	24.0%	
(2)	家畜のと畜解体処理料	149,289	156,383	152,514	
	全事業合計に占める割合	23.8%	23.6%	21.6%	
(3)	豚、牛内臓売上高	103,031	99,666	111,568	
	全事業合計に占める割合	16.4%	15.0%	15.8%	
(4)	(1)～(3)以外の事業	242,128	249,660	271,755	
	全事業合計に占める割合	38.5%	37.7%	38.5%	
全事業合計		628,301	662,631	705,003	売上高
	全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

［事業の概要］

(1)　豚、牛の食肉卸売市場におけるせり業務
(2)　豚、牛のと畜解体業務
(3)　豚、牛の内臓処理業務
(4)　豚、牛の部分肉加工業務、冷蔵庫保管料、業務受託料

○財務概況

			（単位：千円）	平成24年度	平成25年度	平成26年度
損益計算書	売上高		(a)	628,301	662,631	705,003
	売上原価		(b)	57,799	55,469	62,467
	販売費・一般管理費		(c)	676,794	715,536	752,471
	営業損益		(d)＝(a)－(b)－(c)	△ 106,292	△ 108,374	△ 109,935
	経常損益（営業損益＋営業外収益－営業外費用）			△ 11,537	△ 8,775	2,458
	当期純損益（経常損益＋特別利益－特別損失－法人税等）			4,077	7,351	1,073
貸借対照表	資産			435,552	496,112	417,496
		負債	(e)	423,790	476,999	397,310
		資本金（基本金）	(f)	100,000	100,000	100,000
		剰余金（累積欠損金）等	(g)	△ 88,238	△ 80,887	△ 79,814
		純資産	(h)＝(f)＋(g)	11,762	19,113	20,186
	負債・純資産合計		(i)＝(e)＋(h)	435,552	496,112	417,496

団体名	株式会社三重県四日市畜産公社

○財務に関する主な指標

	指標	計算式	平成24年度	平成25年度	平成26年度
安定性	自己資本比率	純資産／(負債＋純資産)	2.7%	3.9%	4.8%
	流動比率	流動資産／流動負債	141.5%	153.9%	160.3%
	借入金依存率	借入金残高／(負債＋純資産)	36.7%	40.3%	27.5%
収益性	売上高営業利益率	営業利益／売上高	△ 16.9%	△ 16.4%	△ 15.6%
	総資産経常利益率	経常利益／資産合計	△ 2.6%	△ 1.8%	0.6%
効率性	人件費比率	人件費／売上高	54.6%	52.7%	50.9%
	管理費比率	販売費・一般管理費／売上高	107.7%	108.0%	106.7%

○役職員の状況　　（※派遣職員は含まない）

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	備考
常勤役員	1 人	1 人	1 人	
うち、県退職者	0 人	0 人	0 人	H26平均年齢※: 一 歳
うち、県派遣	0 人	0 人	0 人	H26平均年収※: 給与規定により支給
常勤正規職員	36 人	34 人	35 人	
うち、県退職者	0 人	0 人	0 人	H26平均年齢※: 47.0 歳
うち、県派遣	0 人	0 人	0 人	H26平均年収※: 5,494 千円
その他職員	27 人	27 人	29 人	準社員6名、シニア2名、
うち、県退職者	0 人	0 人	0 人	嘱託13名、パート8名

○県からの財政的支援など

（単位：千円）	平成24年度	平成25年度	平成26年度
委託料	0	0	4,212
補助金・助成金	38,951	38,951	38,951
負担金	0	0	0
借入金（期中に借り入れた額の合計）	0	0	0
その他県支出金（追加出資額等）	0	0	0
計	38,951	38,951	43,163
借入金残高（期末残高）	0	0	0
債務保証額（期末残高）	0	0	0
損失補償限度額	0	0	0
損失補償契約に係る債務残高（期末残高）	0	0	0

○団体の目標達成状況等

●中長期経営計画の策定の有無

有	計画期間	平成26年4月～平成31年3月	無	策定予定時期	

●中長期経営計画による目標及びその達成状況

目標	平成26年度目標　豚と畜頭数 84,700頭　牛と畜頭数　5,300頭
実績	PED発症の影響により豚は83,784頭（目標比▲916頭）、牛は5,209頭（目標比▲91頭）のと畜数となった。

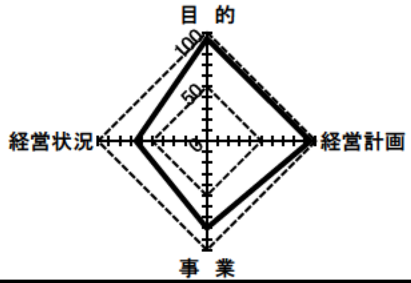
●年次事業計画による達成目標

定性目標	平成26年度目標	豚牛の入荷頭数確保に向け、と畜部門並びに卸売部門の健全化を推進する。経営収支の健全化を図り、営業においても新規顧客に向け売上増大に努める。
	平成26年度実績	平成26年1月に発生したPED発症により豚は前年比より大幅な減頭になったが、取引高は、平均単価の上昇により豚は9.6%、牛は6.4%増加した。
	平成27年度目標	豚牛の入荷頭数確保に向け、と畜部門並びに卸売部門の健全化を推進する。経営収支の健全化を図り、営業においても新規顧客に向け売上増大に努める。

	指標	数値目標	単位		平成25年度	平成26年度	平成27年度
定量目標	豚と畜頭数	84,700	頭	目標	84,300	84,700	84,700
				実績	89,005	83,784	
	牛と畜頭数	5,300	頭	目標	5,300	5,300	5,300
				実績	5,348	5,209	

団体名	株式会社三重県四日市畜産公社

【団体自己評価結果】



	24年度		25年度		26年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目 的	100	A	100	A	94	A
経営計画	95	A	95	A	95	A
事 業	92	A	92	A	80	B
経営状況	53	C	53	C	65	B

A(90%～100%):良好な事象や傾向がみられる
B(60%～89%):やや良好な事象や傾向がみられる
C(30%～ 59%):改善を要する
D(0%～29%):大いに改善を要する

《団体自己評価表》

1. 目的に対する評価			比率 94	評価	A
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	①	5	事業構成比率は団体の目的からみて適正か	－
2	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	①	6	団体が設定している目標は、目的や行政目的の達成に寄与する指標となっているか	①
3	県との役割分担を踏まえ、団体で実施するメリットがあるか	①	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか	②
4	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	①	8	県民に対し情報公開・情報提供しているか	①

2. 経営計画に対する評価			比率 95	評価	A
1	経営基本方針等を定め、役員・職員に浸透しているか	①	5	年次事業計画と実績との差異を分析し、改善しているか	①
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	①	6	中長期経営計画、年次事業計画は県の方針を反映したものとなっているか	①
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画に盛り込んでいるか	②	7	計画目標達成のため、人材育成・能力開発を行っているか	①
4	中長期経営計画と実績との差異を分析し、計画を見直しているか	①	8	計画の実施にあたり、進捗管理の体制が十分に整備されているか	①

3. 事業に対する評価			比率 80	評価	B
1	団体の事業全体について、成果は十分に上がっているか	①	6	内部統制は十分に実施されているか	①
2	事業毎に目標を設定しているか	①	7	危機管理体制は十分に整備されているか	①
3	目標の達成状況を評価・活用しているか	②	8	組織体制は十分に整備されているか	②
4	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	②	9	管理費比率及び人件費比率は適正か	②
5	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	①	10	事業毎に損益を分析し、活用しているか	②

4. 経営状況に対する評価			比率 65	評価	B
1	収支の状況は健全であるか	②	6	開発用不動産等及び有価証券等の含み損益を把握しているか	－
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	②	7	債権管理は十分か	①
3	財務基盤についての指標は適正か	③	8	借入金は返済可能か	②
4	収益における県への依存度は適正か	②	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか	－
5	総資産当期経常増減率は適正か	②	10	必要な額の引当金が設定されているか	①

※ 回答①＝5点、②＝3点、③＝1点、④＝0点とし各部門ごとに比率を算出しています。
比率＝(合計点)／(総回答数×5点) ×100

団体名	**株式会社三重県四日市畜産公社**

《団体自己評価コメント》

	平成26年度コメント
目　的	と畜解体と市場業務の公共性の高い事業を営業としており、県民の食の安全・安心を担保する重要な職責を担っている。常に安全対策、衛生対策にも注視している。特に食肉は日常不可欠なものであり、その社会的要請にも十分に目的を果たしている。
経営計画	関係会社との協調を図りながら営業方針を確実に明確に推進している。中長期経営計画上で目標としていると畜頭数を確保していく。その為、生産農家への集荷対策が重要な役割を占め、今後も引き続き関係する行政機関の支援が必要不可欠である。
事　業	畜産及び食肉業界の環境変化は著しいものがある。顧客ニーズを把握し、安心安全な食肉提供に日々努め、売上高は前年比6.4%増である。なお、解体部門、内臓処理部門の収支バランスは前年度に比べ改善され赤字幅は軽減したが現状も赤字収支である。
経営状況	諸経費の節減、事務の合理化、作業の効率化を全社一丸で推進してきたが、PEDの影響は大きく豚と畜数の大幅減が生じたことから、解体部門、内臓処理部門の収支改善は急務である。また、営業の強化を図り生産者、買受人の新規開拓、取引頭数の確保と経営の合理化により業績の向上を一層図る必要がある。

総括コメント	生産者、買受人共に取引状況は円滑に進んでおり、県内畜産業界唯一の食肉卸売市場としてその重責を十分に担っている。と畜数が減少してもリカバーしていく営業努力が必要であり今後も解体部門、豚牛加工部門、内臓処理部門は作業改善、収益改善を一層図る必要がある。更に引き続き三重県並びに四日市市との連携を強化し迅速に対応していくことが重要である。

【知事等の審査及び評価結果】

＋ :団体自己評価結果に比べて高く評価（良好な点が認められる）
－ :団体自己評価結果に比べて低く評価（課題が認められる）
空白:団体自己評価結果と概ね同じ評価

		24年度	25年度	26年度	平成26年度コメント
目　的	団体自己評価	A	A	A	県北勢地域を中心として生産された牛・豚をと畜解体し、安全安心な食肉を、適正な価格で、安定的に供給するという、社会的要請の高い事業を担っており、その役割は重要である。
	県の評価				
経営計画	団体自己評価	A	A	A	中長期経営計画を作成し、毎年、外部環境や経営状況に応じて見直しが行われ、その達成に向けて、役員会での検討をふまえ、実施されている。今後も、引き続き、畜産情勢の変化に対応して、取組を進めることを期待する。
	県の評価				
事　業	団体自己評価	A	A	B	顧客である出荷者や購買者等のニーズの把握と経営改善への反映に努めており、と畜頭数の確保対策や収支バランスの厳しい事業の改善に向けた検討が行われたが、平成26年度は豚流行性下痢症（PED）の影響もあり、中長期経営計画のと畜頭数目標の達成に至らなかった。今後も効果的な事業推進を図ることが必要である。
	県の評価				
経営状況	団体自己評価	C	C	B	と畜頭数が減少するとともに、電気代などの経費増加もあったが、出荷者への営業活動や内臓処理部門の収益改善に一定の効果があったことに加え、取引価格が高値で推移し、市場手数料が増加したことから、プラスの純利益となった。引き続き、と畜頭数の確保と収支バランスの厳しい部門のより一層の改善により、経営の健全化に向けた取組を継続する必要がある。
	県の評価				

《知事等の総括コメント》

豚流行性下痢症（PED）が発生するなど厳しい情勢の中、牛・豚ともにと畜頭数が減少したものの、営業努力や経営改善の取組が一定の効果を上げ、５期連続して当期純利益を確保したことは評価できる。今後も累積損失の解消のため、と畜頭数の確保や収支バランスが厳しい部門の改善により一層取り組み、安定した財務基盤を確立することを期待する。県としては、課題の解決に向けた中長期経営計画の見直しが行われ、経営改善が図られるよう、四日市市と連携して指導、助言を行う。

団体名	公益社団法人三重県緑化推進協会

【経営基本情報】

○団体の基本情報

所在地	津市桜橋1丁目104番地		
HPアドレス	http://www.ztv.ne.jp/web/mieryokusui		
電話番号	059-224-9100	FAX番号	059-224-9118
設立年月日	昭和60年10月1日設立 平成23年2月1日公益社団法人へ移行		
代表者	会長　川喜田　久	県所管部等	農林水産部
県出資額	135,202,148 円	県出資割合	40.8%
団体の目的	健全な森林づくりと緑豊かな環境整備及び「緑の募金」を推進することにより、緑豊かな県土づくりに寄与することを目的とする。		

○主な事業内容

[事業規模]　　（単位：千円）

事業名		平成24年度	平成25年度	平成26年度	備考
(1)	自然の森づくり	20,926	32,165	27,587	
	全事業合計に占める割合	35.4%	45.9%	40.5%	
(2)	緑の募金活動	30,976	26,212	26,867	
	全事業合計に占める割合	52.4%	37.4%	39.4%	
(3)	緑化推進活動	7,174	11,650	13,699	
	全事業合計に占める割合	12.1%	16.6%	20.1%	
(4)	(1)～(3)以外の事業				
	全事業合計に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	
全事業合計		59,076	70,027	68,153	事業費
	全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

[事業の概要]

(1)　三重自然の森づくり基金を活用した、未植栽地への地域固有の樹種植栽による自然林の復活

(2)　緑の募金を活用した森林環境学習、森林ボランティア活動及び緑化の推進

(3)　緑化等に関する普及啓発及び森林ボランティア活動の推進

○財務概況

			（単位：千円）	平成24年度	平成25年度	平成26年度
正味財産増減計算書	経常収益		(a)	59,430	72,540	67,862
	経常費用		(b)	60,367	71,454	69,648
	当期経常増減額		(c)＝(a)－(b)	△ 937	1,086	△ 1,786
	当期経常外増減額 （経常外収益－経常外費用）		(d)	0	0	0
	当期一般正味財産増減額		(e)＝(c)＋(d)	△ 937	1,086	△ 1,786
	当期指定正味財産増減額		(f)	△ 20,784	△ 22,141	△ 27,565
	当期正味財産増減額合計		(g)＝(e)＋(f)	△ 21,721	△ 21,055	△ 29,351
貸借対照表	資産			455,992	436,657	408,097
		負債	(h)	4,387	6,107	6,898
			指定正味財産 (i)	426,145	404,004	376,439
			一般正味財産 (j)	25,460	26,546	24,760
		正味財産	(k)＝(i)＋(j)	451,605	430,550	401,199
	負債・正味財産合計		(l)＝(h)＋(k)	455,992	436,657	408,097

団体名	公益社団法人三重県緑化推進協会

○財務に関する主な指標

	指標	計算式	平成24年度	平成25年度	平成26年度
安定性	正味財産比率	正味財産／(負債＋正味財産)	99.0%	98.6%	98.3%
	借入金依存率	借入金／(負債＋正味財産)	0.0%	0.0%	0.0%
	経常比率	経常収益／経常費用	98.4%	101.5%	97.4%
	自己収益比率	自己収益／経常収益	87.1%	86.5%	85.2%
収益性	当期経常増減率	当期経常増減額／経常収益	△ 1.6%	1.5%	△ 2.6%
	総資産当期経常増減率	当期経常増減額／(負債＋正味財産)	△ 0.2%	0.2%	△ 0.4%
効率性	人件費比率	人件費／経常費用	14.6%	15.2%	14.9%
	管理費比率	管理費／経常費用	2.1%	2.0%	2.1%

○役職員の状況

（※派遣職員は含まない）

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	備考
常勤役員	1 人	1 人	1 人	
うち、県退職者	1 人	1 人	1 人	H26平均年齢※:　－　歳
うち、県派遣	0 人	0 人	0 人	H26平均年収※: 総会議決による
常勤正規職員	1 人	1 人	1 人	
うち、県退職者	0 人	0 人	0 人	H26平均年齢※:　－　歳
うち、県派遣	0 人	0 人	0 人	H26平均年収※: 法人の職員給与規定による
その他職員	0 人	1 人	1 人	嘱託員1人
うち、県退職者	0 人	1 人	1 人	

○県からの財政的支援など

（単位：千円）	平成24年度	平成25年度	平成26年度
委託料	0	546	0
補助金・助成金	0	0	0
負担金	1,300	1,300	1,300
借入金（期中に借り入れた額の合計）	0	0	0
その他県支出金（追加出資額等）	0	0	0
計	1,300	1,846	1,300
借入金残高（期末残高）	0	0	0
債務保証額（期末残高）	0	0	0
損失補償限度額	0	0	0
損失補償契約に係る債務残高（期末残高）	0	0	0

○団体の目標達成状況等

●中長期経営計画の策定の有無

有	計画期間	平成25年度～平成29年度	無	策定予定時期	

●中長期経営計画による目標及びその達成状況

目標	平成29年度緑の募金目標額26,000千円 漸減傾向にある募金収入の減少に歯止めをかけ、平成29年度に平成20年度レベルに回復させる取り組みを行う。
実績	平成26年度の募金収入は、25,597千円で年度目標の25,000千円を達成した。

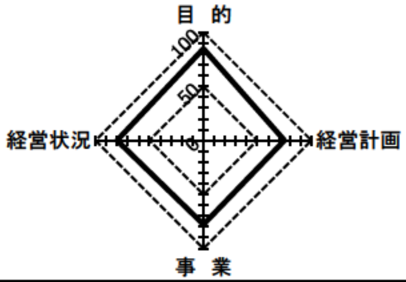
●年次事業計画による達成目標

定性目標	平成26年度目標	事務・管理費等の節減に向けた取り組みの実施。
	平成26年度実績	必要項目を精査することにより、前年度比で消耗品費が1,488千円、印刷製本費が569千円それぞれ減額した。
	平成27年度目標	賛助会員の入会促進に取り組む。

	指標	数値目標	単位		平成25年度	平成26年度	平成27年度
定量目標	緑の募金実績	2,500	万円	目標	2,500	2,500	2,500
				実績	2,693	2,560	
	協会会員数	193	人	目標	202	189	193
				実績	185	186	
	緑化基金(平成20年度からの寄附金総額)	247	万円	目標	187	217	247
				実績	176	176	

団体名	公益社団法人三重県緑化推進協会

【団体自己評価結果】



	24年度		25年度		26年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目 的	90	A	80	B	85	B
経営計画	70	B	65	B	75	B
事 業	82	B	78	B	78	B
経営状況	84	B	88	B	80	B

A(90%～100%):良好な事象や傾向がみられる
B(60%～89%):やや良好な事象や傾向がみられる
C(30%～ 59%):改善を要する
D(0%～29%):大いに改善を要する

《団体自己評価表》

1. 目的に対する評価			比率	85	評価	B
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	①	5	事業構成比率は団体の目的からみて適正か	①	
2	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	①	6	団体が設定している目標は、目的や行政目的の達成に寄与する指標となっているか	②	
3	県との役割分担を踏まえ、団体で実施するメリットがあるか	①	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか	②	
4	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	①	8	県民に対し情報公開・情報提供しているか	②	

2. 経営計画に対する評価			比率	75	評価	B
1	経営基本方針等を定め、役員・職員に浸透しているか	①	5	年次事業計画と実績との差異を分析し、改善しているか	②	
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	②	6	中長期経営計画、年次事業計画は県の方針を反映したものとなっているか	①	
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画に盛り込んでいるか	②	7	計画目標達成のため、人材育成・能力開発を行っているか	①	
4	中長期経営計画と実績との差異を分析し、計画を見直しているか	②	8	計画の実施にあたり、進捗管理の体制が十分に整備されているか	②	

3. 事業に対する評価			比率	78	評価	B
1	団体の事業全体について、成果は十分に上がっているか	②	6	内部統制は十分に実施されているか	①	
2	事業毎に目標を設定しているか	②	7	危機管理体制は十分に整備されているか	②	
3	目標の達成状況を評価・活用しているか	②	8	組織体制は十分に整備されているか	①	
4	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	②	9	管理費比率及び人件費比率は適正か	①	
5	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	①	10	事業毎に損益を分析し、活用しているか	－	

4. 経営状況に対する評価			比率	80	評価	B
1	収支の状況は健全であるか	③	6	開発用不動産等及び有価証券等の含み損益を把握しているか	①	
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	①	7	債権管理は十分か	①	
3	財務基盤についての指標は適正か	②	8	借入金は返済可能か	①	
4	収益における県への依存度は適正か	②	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか	①	
5	総資産当期経常増減率は適正か	②	10	必要な額の特定資産が設定されているか	①	

※ 回答①＝5点、②＝3点、③＝1点、④＝0点とし各部門ごとに比率を算出しています。
比率＝(合計点)／(総回答数×5点) ×100

団体名	公益社団法人三重県緑化推進協会

《団体自己評価コメント》

	平成26年度コメント
目　的	当法人は、「緑の募金による森林整備等の推進に関する法律」に基づく、県内唯一の「緑の募金」の事業団体に指定されており、「緑の募金」運動や「緑の募金」を原資とした「県民参加の緑化運動」を県内全域で展開し、「緑豊かな県土づくり」を推進することを目的としており、当法人の目的と志を同じくする市民活動の輪は広がってきている。
経営計画	年次計画でのかい離の状況や目標の達成状況の評価などを行い、中長期経営計画の見直しを行った。緑の募金においては家庭募金の撤退市町が増加していることから、拡大から現状維持へ修正し、今後は、学校募金の拡大や募金箱設置拡大など、年度ごとに重点的な取組を定め実施していく。会員数についても、漸減傾向に歯止めをかけられないことから、拡大から現状維持へ修正し、入会規定を見直して賛助会員の拡大に努めることとした。
事　業	本協会の主事業である緑の募金交付事業は、募金の実績を勘案しながら、年度途中での追加採択や配分方式の柔軟化により、効果的な事業実施を行ったが、交付先団体の計画変更などにより、当年度計画の10,103千円を5.6%下回り9,538千円となった。平成27年度は、さらに効果的な事業実施を行っていく。 また、県民参加の植樹祭は、各地域からの強い要望に基づくものであり、平成26年度は熊野市で実施した。植樹活動のシンボル的なイベントとして定着させていきたい。
経営状況	平成26年度の目標に事務・管理費等の節減に向けた取組を掲げ実施した結果、消耗品費が対前年度比34%減で1,538千円、印刷製本費が同じく30%減で537千円それぞれ節減することができた。 また、当期経常増減額はマイナスとなったが増減率としてはほぼ適正な範囲にある。

総括コメント	常勤役職員が2名と経営資源が限られていることから、改善に向けた取組も限定的とならざるを得ないので、協力団体などとの連携を強化し、収益の大半の緑の募金の現状を維持することとした。 緑の募金事業の特色として、集められた募金の一定割合を財源としていることから、限られた予算の中で広く浅くを前提として組み立てられ、小規模な地域活動を支えている。このため、募金の収入に対応した計画的な事業の推進と効果の上がる事業の採択に努めていく。また、新たに巨樹古木の保全を図る事業を創設し、広く県民への周知に取り組んでいく。

【知事等の審査及び評価結果】

＋ :団体自己評価結果に比べて高く評価（良好な点が認められる）
－ :団体自己評価結果に比べて低く評価（課題が認められる）
空白:団体自己評価結果と概ね同じ評価

		24年度	25年度	26年度	平成26年度コメント
目　的	団体自己評価	A	B	B	当法人は、緑の募金法に基づき緑の募金事業を行う唯一の団体であり、緑化の推進や森林・緑の普及啓発活動に重要な役割を担っている。「緑豊かな県土づくり」の推進に対する社会的なニーズは依然として高く、その役割は一層重要になっている。しかし、緑の募金や緑化基金の運用益の低迷で財源が厳しい状況の中、より団体の目的に見合った事業を積極的に推進する必要がある。
	県の評価				
経営計画	団体自己評価	B	B	B	中長期経営計画と実績との差異を分析し、見直しを行ったことは評価できる。今後は、見直した計画が達成できるよう取り組まれたい。
	県の評価				
事　業	団体自己評価	B	B	B	当法人の主力事業である緑の募金交付事業について、年度途中での追加採択や配分方式の柔軟化により業務改善を行ったものの、交付先団体の計画変更などにより、事業実施額が当年度事業計画額を下回ったことはやむを得ない。引き続き、平成27年度も業務改善に取り組み、効果的な事業実施に取り組まれたい。
	県の評価				
経営状況	団体自己評価	B	B	B	平成26年度は、当期の経常増減額がマイナスとなったが、増減率としてはほぼ適正な範囲にある。さらに、目標に掲げた事務・管理費の節減ができたことは評価できる。今後も引き続き安定的な経営に取り組まれたい。
	県の評価				

《知事等の総括コメント》

「緑豊かな県土づくり」の推進に対する社会的なニーズは依然として高く、当法人の役割は一層重要となっている。当法人の主力事業である緑の募金交付事業について、実施方法の改善を行ったものの事業実施額が当年度事業計画額を下回ったことは、交付先団体の計画変更などによるものでありやむを得ない。緑の募金収入は目標額を達成しているが、減少傾向にあり厳しい財政状況であるので、より効率的、効果的な事業実施に取り組み、当法人の目的を達成されたい。また、平成26年度の目標に掲げた事務・管理費等の節減に取り組み、成果を上げたことは評価できる。引き続き、安定的経営に取り組まれたい。

団体名	公益財団法人三重県水産振興事業団

【経営基本情報】

○団体の基本情報

所在地	津市広明町３２３番地の１		
HPアドレス	http://miesuisanshinkou.web.fc2.com/		
電話番号	059-228-1291	FAX番号	059－222－6930
設立年月日	昭和53年9月30日設立 平成24年4月１日公益財団法人に移行		
代表者	理事長　永富　洋一	県所管部等	農林水産部
県出資額	1,490,000,000 円	県出資割合	51.5%
団体の目的	水産業に関わる社会的、経済的基盤の整備開発及び漁業経営の安定に係る事業を推進し、もって時代の要請に即応した安全で安心な水産物を安定的に供給すること、並びに水産業の健全な発展を図るとともに地域経済に寄与することを目的とする。		

○主な事業内容

［事業規模］　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：千円）

事業名		平成24年度	平成25年度	平成26年度	備考
(1)	水産種苗生産供給事業	178,046	179,136	171,516	
	全事業合計に占める割合	37.4%	38.2%	41.9%	
(2)	水産生物量産化技術試験事業	54,643	43,527	73,272	
	全事業合計に占める割合	11.5%	9.3%	17.9%	
(3)	伊勢湾栽培漁業推進事業	43,588	51,153	49,107	
	全事業合計に占める割合	9.1%	10.9%	12.0%	
(4)	(1)～(3)以外の事業	200,125	195,653	115,098	
	全事業合計に占める割合	42.0%	41.7%	28.1%	
全事業合計		476,402	469,469	408,993	経常費用（事業費＋管理費）
	全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

［事業の概要］

(1)　三重県から委託を受け、栽培漁業センター（種苗生産施設）における魚介類の種苗生産及び市町や漁業協同組合等への種苗の供給を実施。

(2)　マハタやアコヤ貝等の種苗生産、飼育管理及び種苗の量産化・安定供給に向けた技術開発試験の実施。

(3)　伊勢湾海域の水産資源を増大させるため、種苗の中間育成、放流及び公共的団体への放流助成及び調査、試験の実施。

(4)　水産振興に係る諸事業の計画的な実施。

○財務概況

			（単位：千円）	平成24年度	平成25年度	平成26年度
正味財産増減計算書	経常収益		(a)	362,264	380,080	345,910
	経常費用		(b)	476,402	469,469	408,993
	当期経常増減額		(c)＝(a)－(b)	△ 114,138	△ 89,389	△ 63,083
	当期経常外増減額 （経常外収益－経常外費用）		(d)	180,788	180,000	180,000
	当期一般正味財産増減額		(e)＝(c)＋(d)	66,650	90,611	116,917
	当期指定正味財産増減額		(f)	81,734	△ 117,600	254,355
	当期正味財産増減額合計		(g)＝(e)＋(f)	148,384	△ 26,989	371,272
貸借対照表	資産			5,691,667	5,491,480	5,702,074
		負債	(h)	1,411,543	1,238,345	1,077,667
			指定正味財産 (i)	4,756,226	4,638,626	4,892,981
			一般正味財産 (j)	△ 476,102	△ 385,491	△ 268,574
		正味財産	(k)＝(i)＋(j)	4,280,124	4,253,135	4,624,407
	負債・正味財産合計		(l)＝(h)＋(k)	5,691,667	5,491,480	5,702,074

団体名	公益財団法人三重県水産振興事業団

○財務に関する主な指標

	指標	計算式	平成24年度	平成25年度	平成26年度
安定性	正味財産比率	正味財産／(負債＋正味財産)	75.2%	77.4%	81.1%
	借入金依存率	借入金／(負債＋正味財産)	22.1%	19.7%	15.8%
	経常比率	経常収益／経常費用	76.0%	81.0%	84.6%
	自己収益比率	自己収益／経常収益	32.6%	33.6%	45.7%
収益性	当期経常増減率	当期経常増減額／経常収益	△ 31.5%	△ 23.5%	△ 18.2%
	総資産当期経常増減率	当期経常増減額／(負債＋正味財産)	△ 2.0%	△ 1.6%	△ 1.1%
効率性	人件費比率	人件費／経常費用	34.2%	34.0%	41.4%
	管理費比率	管理費／経常費用	2.4%	1.1%	1.2%

○役職員の状況 （※派遣職員は含まない）

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	備考
常勤役員	1 人	1 人	1 人	
うち、県退職者	1 人	1 人	1 人	H26平均年齢※: ー 歳
うち、県派遣	0 人	0 人	0 人	H26平均年収※: 法人の「常勤役員報酬に関する規定」により支給
常勤正規職員	19 人	19 人	19 人	
うち、県退職者	2 人	2 人	2 人	H26平均年齢※: 50.5 歳
うち、県派遣	0 人	0 人	0 人	H26平均年収※: 5,486 千円
その他職員	3 人	3 人	3 人	事務員３名
うち、県退職者	0 人	0 人	0 人	

○県からの財政的支援など

（単位：千円）	平成24年度	平成25年度	平成26年度
委託料	88,716	71,918	70,277
補助金・助成金	10,960	8,112	0
負担金	0	0	0
借入金（期中に借り入れた額の合計）	0	0	0
その他県支出金（追加出資額等）	0	0	0
計	99,676	80,030	70,277
借入金残高（期末残高）	0	0	0
債務保証額（期末残高）	0	0	0
損失補償限度額	0	0	0
損失補償契約に係る債務残高（期末残高）	0	0	0

○団体の目標達成状況等

●中長期経営計画の策定の有無

有	計画期間	平成23年度～平成26年度	無	策定予定時期	

●中長期経営計画による目標及びその達成状況

目標	・県栽培漁業基本計画に基づく種苗生産と量産化技術開発試験に取り組む。 ・基本財産の適正な資金運用による財源の確保と職員の人材育成を図る。
実績	・県栽培漁業基本計画の種苗生産と量産化技術開発試験の取組ともに目標を達成することができた。 ・基金運用の計画目標である平均利回り1.65%を上回ることができた。

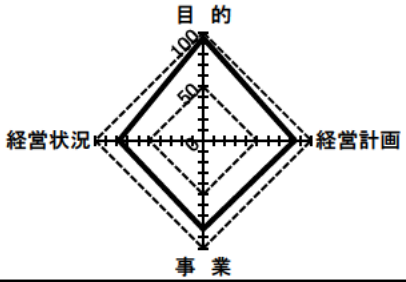
●年次事業計画による達成目標

定性目標	平成26年度目標	県と協働した量産化技術開発と良質な種苗生産を行う。
	平成26年度実績	量産化試験において、マハタ飼育試験で184千尾を、要望漁協に配布できた。 種苗生産においても、計画数量どおりの生産を行うことができた。
	平成27年度目標	良質な種苗生産と県との協働による量産化技術開発を行う。

	指標	数値目標	単位		平成25年度	平成26年度	平成27年度
定量目標	マダイ生産尾数	600	千尾	目標	600	600	600
				実績	603	603	
	マダイ放流尾数	500	千尾	目標	450	450	500
				実績	504	585	
	ｸﾙﾏｴﾋﾞ種苗の中間育成尾数	3,100	千尾	目標	2,100	3,100	3,100
				実績	3,100	3,100	

団体名	公益財団法人三重県水産振興事業団

【団体自己評価結果】



	24年度		25年度		26年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目 的	95	A	95	A	95	A
経営計画	80	B	80	B	85	B
事 業	78	B	82	B	82	B
経営状況	74	B	78	B	78	B

A(90%～100%):良好な事象や傾向がみられる
B(60%～89%):やや良好な事象や傾向がみられる
C(30%～ 59%):改善を要する
D(0%～29%):大いに改善を要する

《団体自己評価表》

1. 目的に対する評価				比率 95	評価 A
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	①	5	事業構成比率は団体の目的からみて適正か	①
2	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	①	6	団体が設定している目標は、目的や行政目的の達成に寄与する指標となっているか	①
3	県との役割分担を踏まえ、団体で実施するメリットがあるか	①	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか	②
4	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	①	8	県民に対し情報公開・情報提供しているか	①

2. 経営計画に対する評価				比率 85	評価 B
1	経営基本方針等を定め、役員・職員に浸透しているか	①	5	年次事業計画と実績との差異を分析し、改善しているか	①
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	①	6	中長期経営計画、年次事業計画は県の方針を反映したものとなっているか	②
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画に盛り込んでいるか	①	7	計画目標達成のため、人材育成・能力開発を行っているか	②
4	中長期経営計画と実績との差異を分析し、計画を見直しているか	①	8	計画の実施にあたり、進捗管理の体制が十分に整備されているか	②

3. 事業に対する評価				比率 82	評価 B
1	団体の事業全体について、成果は十分に上がっているか	②	6	内部統制は十分に実施されているか	①
2	事業毎に目標を設定しているか	①	7	危機管理体制は十分に整備されているか	①
3	目標の達成状況を評価・活用しているか	②	8	組織体制は十分に整備されているか	①
4	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	②	9	管理費比率及び人件費比率は適正か	②
5	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	①	10	事業毎に損益を分析し、活用しているか	－

4. 経営状況に対する評価				比率 78	評価 B
1	収支の状況は健全であるか	④	6	開発用不動産等及び有価証券等の含み損益を把握しているか	①
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	①	7	債権管理は十分か	①
3	財務基盤についての指標は適正か	①	8	借入金は返済可能か	②
4	収益における県への依存度は適正か	②	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか	①
5	総資産当期経常増減率は適正か	②	10	必要な額の特定資産が設定されているか	①

※ 回答①＝5点、②＝3点、③＝1点、④＝0点とし各部門ごとに比率を算出しています。
比率＝(合計点)／(総回答数×5点) ×100

団体名	公益財団法人三重県水産振興事業団

《団体自己評価コメント》

	平成26年度コメント
目　的	水産業に関わる社会的、経済的基盤の整備や漁業経営の安定化につなげるため事業を推進し、もって時代の要請に即応した安全で安心な水産物を安定的に供給すること、並びに水産業の健全な発展を図ることを目的として総合的に事業を実施した。
経営計画	中期計画（H23～H26）の基本方針に基づく種苗生産数量等の目標達成に向け、種苗の安定生産に資する技術開発に取り組み成果を上げた。また海女文化が注目されるなか、市町等からアワビ資源回復を図るための要望が増大しており、これに対応すべく生産や供給体制の整備を図った。 基本財産等資金管理については、資金運用基本方針に基づく安全性・流動性・収益性に留意した運用を行い、運営財源の確保に努めた。
事　業	当法人の目的である水産業の発展と地域経済に寄与するため、公益目的事業として①水産種苗生産供給事業、②水産生物量産化技術試験事業、③水産振興対策事業、④啓発普及事業、⑤資源増大実証事業、⑥伊勢湾栽培漁業推進事業、⑦伊勢湾水産振興事業を実施し、水産物の資源増大及び安定供給に資する取組を行った。
経営状況	伊勢湾水産振興特定資産を取り崩して実施する伊勢湾水産振興事業で 93,813千円、栽培漁業関連事業で31,784千円の赤字となっているが、有価証券評価益及び売却益による 62,514千円やマハタ種苗の安定生産化により当期経常増減額は、△63,083千円となっており昨年度よりマイナス幅は減少した。

総括コメント	水産物種苗の安定的な供給を図るため、生産技術の開発、職員の資質向上に励み、経営の適正な執行に努めた。生産尾数、放流尾数は、中期経営計画に掲げる目標をおおむね達成し、市町、漁協等の要望に応えた。今後とも漁業者及び消費者ニーズに対応すべく工夫を重ねながら、種苗供給の安定供給に取り組みたい。

【知事等の審査及び評価結果】

＋ : 団体自己評価結果に比べて高く評価（良好な点が認められる）
－ : 団体自己評価結果に比べて低く評価（課題が認められる）
空白 : 団体自己評価結果と概ね同じ評価

		24年度	25年度	26年度	平成26年度コメント
目　的	団体自己評価	A	A	A	放流用種苗の生産・技術開発、漁業協同組合の共同利用施設への助成を実施する等、県民への安全・安心な水産物の安定供給に資する取組が総合的に実施されている。水産物の安定供給に寄与する栽培漁業の推進等、水産業の健全な発展を図ることに対する社会的要請は高い。
	県の評価				
経営計画	団体自己評価	B	B	B	中期経営計画に基づき、種苗生産・供給体制の整備やマハタ種苗生産の安定化による経営改善が図られており、概ね成果を上げることができた。また、適正な資金運用による財源の確保と職員の人材育成が図られている。
	県の評価				
事　業	団体自己評価	B	B	B	第6次栽培漁業基本計画に基づいたヒラメ、トラフグなどの種苗を生産・放流することにより水産資源の維持増大や水産物の安定供給が図られている。また、アワビ種苗の大型化や赤ナマコの種苗量産化の技術の開発に取り組み、ほぼ計画通りの成果を上げている。今後も漁業の健全な発展のために、良質で安価な種苗生産技術の開発が望まれる。
	県の評価				
経営状況	団体自己評価	B	B	B	当期経常増減額の主な減少要因は毎年度資金を取り崩して行う伊勢湾振興事業の実施によるものである。資金の取り崩しは、経営計画に位置付けられていることから、当該事業による経営への影響は、小さいものと判断する。今後も健全な水産業の発展を図っていくため、社会情勢の変化を踏まえ、経営の改善に努めることが必要である。
	県の評価				

《知事等の総括コメント》

平成26年度は、中期経営計画（H23～H26）の最終年度となるが、種苗生産と放流による資源増大等の事業が着実に実施されており、概ね計画どおりの成果をあげることができた。水産物の安定供給に寄与する栽培漁業の推進に対する社会的要請は高いことから、新たな経営計画を早急に策定のうえ、今後とも安定的な種苗生産や技術開発に取り組むとともに、さらなる経営の改善に努められたい。

団体名	三重県漁業信用基金協会

【経営基本情報】

○団体の基本情報

所在地	津市広明町３２３番地の１		
HPアドレス	-		
電話番号	059-226-6441	FAX番号	059－226－6927
設立年月日	昭和28年6月25日設立		
代表者	理事長　藤原　隆仁	県所管部等	農林水産部
県出資額	429,300,000 円	県出資割合	39.8%
団体の目的	本協会は中小漁業融資保証法に基づき、金融機関の中小漁業者等に対する貸付け等についてその債務を保証することを主たる業務とし、もって中小漁業者等が必要とする資金の融通を円滑にし、中小漁業の振興を図ることを目的とする。		

○主な事業内容

［事業規模］　（単位：千円）

事業名		平成24年度	平成25年度	平成26年度	備考
(1)	債務保証	7,918,406	7,208,935	6,750,974	保証残高
	全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	
(2)					
	全事業合計に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	
(3)					
	全事業合計に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	
(4)	(1)～(3)以外の事業				
	全事業合計に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	
全事業合計		7,918,406	7,208,935	6,750,974	
	全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

［事業の概要］

(1)　会員たる中小漁業者等が漁業経営等に必要な資金を金融機関から借り入れる際の金融機関に対する債務保証

○財務概況

			（単位：千円）	平成24年度	平成25年度	平成26年度
損益計算書	経常収益		(a)	160,265	140,674	190,744
	経常費用		(b)	153,883	132,718	191,385
	経常損益		(c)＝(a)－(b)	6,382	7,956	△ 641
	特別損益 （特別利益－特別損失）		(d)	△ 2,158	60	5,228
	当期利益金		(e)＝(c)＋(d)	4,224	8,016	4,587
貸借対照表	資産			11,737,844	11,034,954	10,589,226
		負債	(h)	9,963,616	9,189,074	8,729,183
		出資金等	(i)	1,092,400	1,156,036	1,165,612
		剰余金等	(j)	681,828	689,844	694,431
		純資産	(k)＝(i)＋(j)	1,774,228	1,845,880	1,860,043
	負債・純資産合計		(l)＝(h)＋(k)	11,737,844	11,034,954	10,589,226

団体名	三重県漁業信用基金協会

○財務に関する主な指標

	指標	計算式	平成24年度	平成25年度	平成26年度
安定性	自己資本比率	純資産／(負債＋純資産)	15.1%	16.7%	17.6%
	借入金依存率	借入金／(負債＋純資産)	4.9%	5.1%	5.3%
	経常比率	経常収益／経常費用	104.1%	106.0%	99.7%
	自己収益比率	自己収益／経常収益	68.1%	67.1%	77.7%
収益性	経常収益経常利益率	経常利益／経常収益	4.0%	5.7%	△ 0.3%
	総資産経常利益率	経常利益／(負債＋純資産)	0.1%	0.1%	0.0%
効率性	人件費比率	人件費／経常費用	46.7%	28.5%	20.1%
	管理費比率	管理費／経常費用	33.8%	36.2%	24.8%

○役職員の状況　（※派遣職員は含まない）

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	備考
常勤役員	1 人	1 人	1 人	
うち、県退職者	0 人	0 人	0 人	H26平均年齢※: － 歳
うち、県派遣	0 人	0 人	0 人	H26平均年収※: 総会及び理事会の決議による
常勤正規職員	3 人	3 人	3 人	
うち、県退職者	0 人	0 人	0 人	H26平均年齢※: 43.3 歳
うち、県派遣	0 人	0 人	0 人	H26平均年収※: 5,840 千円
その他職員	0 人	0 人	0 人	
うち、県退職者	0 人	0 人	0 人	

○県からの財政的支援など

（単位：千円）	平成24年度	平成25年度	平成26年度
委託料	0	0	0
補助金・助成金	0	0	0
負担金	0	0	0
借入金（期中に借り入れた額の合計）	0	0	0
その他県支出金（追加出資額等）	0	0	0
計	0	0	0
借入金残高（期末残高）	0	0	0
債務保証額（期末残高）	0	0	0
損失補償限度額	0	0	0
損失補償契約に係る債務残高（期末残高）	0	0	0

○団体の目標達成状況等

●中長期経営計画の策定の有無

有	計画期間	平成26年度～平成28年度	無	策定予定時期	

●中長期経営計画による目標及びその達成状況

目標	平成26年度債務保証引受額2,200,000千円
実績	平成26年度債務保証引受額2,570,551千円

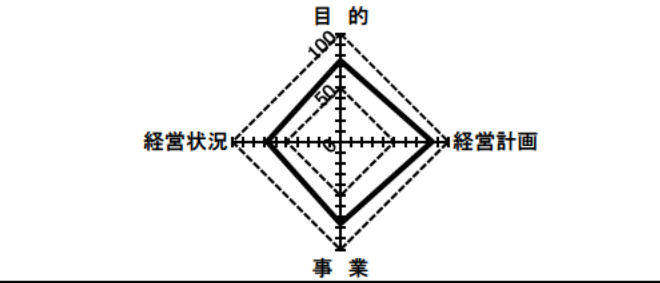
●年次事業計画による達成目標

定性目標	平成26年度目標	無保証人型漁業融資促進事業に係る保証引受けに引続き取り組む。
	平成26年度実績	無保証人型漁業融資促進事業：7件375,000千円の保証引受けを行った。
	平成27年度目標	無保証人型漁業融資促進事業に係る保証引受けに引続き取り組む。

	指標	数値目標	単位		平成25年度	平成26年度	平成27年度
定量目標	債務保証額	2,200,000	千円	目標	2,300,000	2,200,000	2,200,000
				実績	2,218,660	2,570,550	
	代位弁済額	58,300	千円	目標	50,682	173,547	58,300
				実績	33,730	167,640	
	求償権回収額	60,000	千円	目標	80,000	60,000	60,000
				実績	75,143	66,831	

団体名	三重県漁業信用基金協会

【団体自己評価結果】



	24年度		25年度		26年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目 的	75	B	75	B	75	B
経営計画	80	B	80	B	85	B
事 業	76	B	72	B	76	B
経営状況	84	B	80	B	68	B

A(90%～100%):良好な事象や傾向がみられる
B(60%～89%):やや良好な事象や傾向がみられる
C(30%～ 59%):改善を要する
D(0%～29%):大いに改善を要する

《団体自己評価表》

1. 目的に対する評価			比率	75	評価	B
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	①	5	事業構成比率は団体の目的からみて適正か	①	
2	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	②	6	団体が設定している目標は、目的や行政目的の達成に寄与する指標となっているか	②	
3	県との役割分担を踏まえ、団体で実施するメリットがあるか	①	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか	③	
4	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	①	8	県民に対し情報公開・情報提供しているか	②	

2. 経営計画に対する評価			比率	85	評価	B
1	経営基本方針等を定め、役員・職員に浸透しているか	①	5	年次事業計画と実績との差異を分析し、改善しているか	①	
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	①	6	中長期経営計画、年次事業計画は県の方針を反映したものとなっているか	②	
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画に盛り込んでいるか	①	7	計画目標達成のため、人材育成・能力開発を行っているか	②	
4	中長期経営計画と実績との差異を分析し、計画を見直しているか	②	8	計画の実施にあたり、進捗管理の体制が十分に整備されているか	①	

3. 事業に対する評価			比率	76	評価	B
1	団体の事業全体について、成果は十分に上がっているか	①	6	内部統制は十分に実施されているか	①	
2	事業毎に目標を設定しているか	①	7	危機管理体制は十分に整備されているか	②	
3	目標の達成状況を評価・活用しているか	②	8	組織体制は十分に整備されているか	②	
4	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	②	9	管理費比率及び人件費比率は適正か	②	
5	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	①	10	事業毎に損益を分析し、活用しているか	②	

4. 経営状況に対する評価			比率	68	評価	B
1	収支の状況は健全であるか	③	6	開発用不動産等及び有価証券等の含み損益を把握しているか	①	
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	①	7	債権管理は十分か	②	
3	財務基盤についての指標は適正か	②	8	借入金は返済可能か	②	
4	収益における県への依存度は適正か	①	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか	②	
5	総資産当期経常増減率は適正か	③	10	必要な額の特定資産が設定されているか	①	

※ 回答①＝5点、②＝3点、③＝1点、④＝0点とし各部門ごとに比率を算出しています。
比率＝(合計点)／(総回答数×5点) ×100

団体名	三重県漁業信用基金協会

《団体自己評価コメント》

	平成26年度コメント
目　的	漁業者の高齢化、担い手不足、魚価の低迷、養殖飼料の高騰等様々な問題を抱えている厳しい漁業経営環境下、中小漁業者等の信用力を補完し、漁業経営に必要な資金の融通を円滑にする役割を果たす当保証制度の重要性は増している。
経営計画	新たな中期経営計画（平成26～28年度）の初年度分の保証引受けについて、主に事業資金であるその他一般資金が目標を上回り、全体的にも116.8%の進捗であった。保証残高は借替緊急資金の大口償還があったもののほぼ計画通りに推移した。
事　業	保証引受けは目標を上回り116.8%の実績だった。代位弁済は計画通りの7先に対し実行した。求償権回収は計画比111.4%と目標を上回ることができた。今後も適正な保証引受け及び求償権の回収に努力していく。
経営状況	代位弁済により求償権償却引当費用が増加し経常収支は悪化したが、債券を途中売却し売却益を得て当期利益金を計上した。保険料費用が見込みを下回ったこと及び事業管理費の削減により、当期利益金は計画を上回る4,587千円となった。例年利益は準備金へ繰入れしており、内部留保として688,844千円有している。

総括コメント	新たな中期経営計画の初年度として保証承諾、求償権回収は計画を上回り、代位弁済額は若干抑えることができた。また収支についても計画を上回る利益を計上できた。将来に渡り漁業者が漁業信用保証制度を利用できるよう、当協会を含む全国19道府県の基金協会が平成29年4月の合併に向けた協議に参加することとした。今後も水産金融を支えるよう努めていくものである。

【知事等の審査及び評価結果】

＋ :団体自己評価結果に比べて高く評価（良好な点が認められる）
－ :団体自己評価結果に比べて低く評価（課題が認められる）
空白:団体自己評価結果と概ね同じ評価

		24年度	25年度	26年度	平成26年度コメント
目　的	団体自己評価	B	B	B	漁協を取りまく環境が非常に厳しい状況にある中、当協会の事業は中小漁業経営者の経営の維持安定に寄与しており、当協会の社会的要請は以前にも増して高まっている。
	県の評価				
経営計画	団体自己評価	B	B	B	新たな中期経営計画（平成26～28年度）の初年度分の保証引受について、目標を上回った。また、保証残高についても借換緊急資金の大口償還があったものの、ほぼ計画通りに推移した。 今後とも、中小漁業者の資金需要の動向等を踏まえ、中期経営計画を適切に推進することが望まれる。
	県の評価				
事　業	団体自己評価	B	B	B	保証引受は目標を上回り116.8%の実績となり、代位弁済は計画通りの7先に対して実行した。求償権回収についても計画を上回る111.4%と目標を上回ることができた。引き続き、漁業経営資金の融通の円滑化を図るため、積極的な保証引受けに取り組むとともに、計画的な求償権の回収を行う必要がある。
	県の評価				
経営状況	団体自己評価	B	B	B	代位弁済により求償権償却引当費用が増加し、経常収支は悪化したが、有価証券の一部を売却し、売却益を得ることで当期利益金を計上した。今後とも、適切な事業運営を行い、財務基盤の強化に努める必要がある。
	県の評価				

《知事等の総括コメント》

公的な信用保証機関として中小漁業者等のための融資の円滑化に大きな役割を果たしており、今後も中期経営計画を基に円滑な資金融通を行っていく必要がある。
また、三重県を含む全国19道府県の基金協会が、平成27年4月に「全国広域漁業信用基金協会（仮称）の設立に向けた協議の参加に関する確認書」に調印している。今後、平成29年4月の合併に向け十分な協議を行い、発生が予想される南海トラフ地震等の大災害への対応など、将来に渡って安定的に保証業務が行える体制の実現に努められたい。